

Ⅱ. 個別案件要約表 [全 1059 件]

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月  
改訂1999年 3月

AFR BFA/A 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルキナ・ファソ	1. サイト 又はエリア	ムウウン川流域12,020ha、スルー川流域28,980ha		
2. 調査名	ムウウン川上流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 61,000 2) 3)	内貨分 17,080 外貨分 43,920	1) 2) 3) 17,080 43,920
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		農地基盤整備 (灌漑、排水、農道) 2,300ha 農村基盤整備 (給水、道路) 2,300ha			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	スルー川流域開発公社				
7. 調査の目的	ムウウン川流域、スルー川流域41,000haについて、マスタープランを見直し、農業総合開発計画と優先開発地区の灌漑農業開発計画(約2,000ha)の策定を目指したF/Sの実施、ならびに先方への技術移転。				
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1995. -2000.      2)      3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 11.90 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1993.10-1994.3(6ヶ月) 延べ人月 国内 28.30 現地 12.00 16.30	【開発効果】 ①食糧輸入の削減 ②住民の定着化の促進 ③女性労働の軽減 ④雇用の促進 ⑤展示効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	297,492 (千円) 119,035	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②Ort		

外国語名 Integrated Agricultural Development in the Upper Mouhoun River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	無償資金協力要請済 (平成10年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①						
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況

(平成7年度国内調査)  
優先開発地区のうち500haについての15億円の無償資金協力の要請が、在象牙海岸国日本大使館に提出された。

(平成8年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)  
事業規模が過大であったため、優先開発地区を230haとしほり、供与額5.37億円として再度無償資金協力を要請することとなった。1996年度は先方国内処理の手違いにより要請は間に合わなかった。

(平成9年度国内調査)  
1997年度に無償資金協力が要請される予定であったが、1998年に延期になっている。

(平成9年度在外事務所調査)  
無償資金協力が要請されており、日本側の回答待ち。  
当プロジェクトに対する政府のプライオリティは低くなっている。

(平成10年度国内調査)  
無償資金の要請提出済  
要請時期：1998年  
要請額：5.3億円  
事業内容：230haの灌漑農地開発

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR CMR/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カメルーン	1. サイト 又はエリア	西部州バイゴム平原 (調査地区面積2,800ha、人口約32,000人 (1984年))		
2. 調査名	バイゴム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=384.5CFA.F)	1) 40,400 2) 3)	内貨分	1) 21,960 2) 3)
				外貨分	18,440
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		灌漑面積 : 2,000ha 貯水ダム : ンドゥップダム (フィルダム、堤高25.5m、堤長155m) ンジャダム (フィルダム、堤高26.0m、堤長260m) 頭首工 : 1カ所 (堰長1.0m、堰長13.0m) 幹線水路 : 8.1km 幹線排水路 : 13.2km 等			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture				
7. 調査の目的	バイゴム農業開発計画の策定 (稲作のための開田、灌漑、農村開発計画)				
8. S/W締結年月	1985年 4月	計画事業期間	1) 1987.1-1992.12      2)      3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 12.10 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1985.6-1986.9(16ヶ月)			
	延べ人月	53.07			
	国内	17.40			
	現地	35.67			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,331 (千円)	5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受け入れ: JICA CP 研修		
	215,119				

外国語名 Baigom Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	コスト高、環境問題等で事業実施困難（平成10年度国内調査）。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="514 736 652 874">終了年度 理由</td> <td data-bbox="652 736 1381 874">1998 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因：                  （平成7年度在外事務所調査）                  同国の経済、財政状況の極度の悪化、関係機関の管理能力、連携能力の欠如が顕著なため、当分冷却期間をおいた方がよいとのこと。とくに後者の問題の解決が急務であるという。</p> <p>（平成10年度国内調査）                  関係機関の管理能力、連携能力の欠如</p> <p>状況：                  （平成3年度現地調査）                  1985年に「バイゴム農業開発パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり、無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。                  1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり、再度日本政府に要請書を提出したが、承認に至らなかった。</p> <p>（平成10年度国内調査）                  湿地帯の開発であるので建設費がかさむ、また近年の環境問題等により事業実施は困難な状況にある。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

AFR DJ/S 303/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ジブティ	1. サイト 又はエリア	ジブティ港					
2. 調査名	ジブティ港オイルバース改修計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	23,062	内貨分	1) 9,282	2)	3)
			2)		外貨分	13,780		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		オイルバースNo.11、No.12改修 1) 既設バース構造撤去 2) 岸壁建設 3) 岸壁付帯施設 4) 既存係船柱の補強 5) 進入道路建設 6) コンクリート舗装 7) 照明施設 8) 給水施設 9) 火災警報装置 10) 既存係船柱用はしご 11) 浚渫						
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間は1) 第1期工事、2) 第2期工事						
6. 相手国の 担当機関	ジブティ港湾局 (PAID)							
7. 調査の目的	ジブティ港のオイルバースの将来需要 (目標年次2010年) を見据えたNo.11/No.12オイルバース改修 (再建) 計画の策定。							
8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1) 1994.11-1996.1	2) 1995.11-1996.12	3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 東光コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.21 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1993.8-1994.3(8ヶ月)						
	延べ人月	34.00						
	国内	17.50						
	現地	16.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	コーン貫入試験調査 深淺測量							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	152,178 (千円)	5. 技術移転	①カウンターパート研修 ②研修員受け入れ					
	147,980							

外国語名 The Oil-Berths Reconstruction of Port of Djibouti

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1996年12月完工。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年3月 B/D開始</p> <p>資金調達： 1994年8月 E/N 13.99億円 (港湾施設整備計画 1/2期) 1995年5月 E/N 4.65億円 (港湾施設整備計画 2/2期-1) 1996年 E/N 8.63億円 (港湾施設整備計画 2/2期-2)</p> <p>工事： 第1期 1994年11月～1996年 2月 第2期 1995年10月～1996年12月 *工事内容 既存バース構造撤去、岸壁建設、岸壁付帯施設、既存係船柱の補強、進入道路建設、コンクリート舗装、照明施設、給水施設、火災警報装置、既存係船柱用はしご、浚渫 第1期：バースNo.11 第2期：バースNo.12 建設業者/五洋建設(株)</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1988年 3月  
改訂 1999年 3月

AFR ETH/S 501/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	Shewa州北部からWelo州南部に至る600km				
2. 調査名	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	1,628	内貨分	1) 1,628	2)
			2)		外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		干魃被災民のキャンプなど9カ所を調査し、下記の5カ所に井戸と給水施設を建設した。					
5. 調査の種類	基礎調査	No. 1 井、カラコロ村、Irish Goalキャンプ、収容者数150人 ポンプ：φ6"×81m×1リットル/s、50klタンク、機械室、給水栓 ……720人/日					
6. 相手国の 担当機関	エチオピア救済復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission	No. 2 井、チエラテイ村、Irish Concernキャンプ、収容者数100人、給食者350人 ポンプ：φ6"×127m×3リットル/s、機械室、給水栓 ……2,160人/日					
		No. 3 井、デガン村、RRC/Red Cross食糧配給所、給食者500人 ポンプ：φ6"×55m×1リットル/s、ハンドポンプ ……300人/日					
7. 調査の目的	早魃被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査	No. 4 井、ゴンボルチヤ町、SCFキャンプ、収容者数400人、給食者1,000人 ポンプ：φ6"×93m×6リットル/s、50klタンク、機械室、給水栓 ……4,320人/日					
		No. 5 井、チヤファウエルデイ村、State Farm食糧配給所、配給者4,500人 ポンプ：φ6"×38m×3.5リットル/s、50klタンク、機械室、給水栓 ……2,520人/日					
8. S/W締結年月	1985年 1月	調査終了後、削井リグ等の関連資材をカウンターパート機関である救済復興委員会RRCに引き渡した。					
9. コンサルタント	(株) 日さく	4. 条件又は開発効果					
		被災地(プロジェクト・サイト)における緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。					
		その後の状況等の情報は無いが、一般的な井戸の寿命は約10年であるため、老朽化し耐用年数が近づいていると思われる。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1985.1-1986.3(15ヶ月)					
	延べ人月	71.60					
		国内 2.88					
		現地 68.72					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	420,227 (千円) 396,421	5. 技術移転					
		①研修員受入れ：2名、地下水開発、削井技術(1986年5月から6ヵ月間) ②機材供与及び指導：削井機械及び耐震品(一式)、給水施設(5台)、井戸資材(5井分)、車両(5台)の譲渡及び技術指導					

外国語名 Urgent Groundwater Development Project



## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査期間中、5ヶ所に井戸と給水施設を建設。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査期間中に井戸、給水施設建設。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>(1) Karakoro 掘削した井戸とWUHA委員会が贈与したポンプは現在も機能しており、近隣住民に十分な飲用水を供給している。</p> <p>(2) Chirete 井戸は現在も機能しており、近隣住民とIrish Concernが運営する診療所に給水を続けている。これまでに、Electric Switch Boardの修理を2回行った。</p> <p>(3) Degan 井戸は、WUHA委員会が贈与したポンプのケーブルの故障のため、機能していない。</p> <p>(4) Kembolcha 被災民の収容施設が他所へ移されたため掘削した井戸は使用されることがなかった。</p> <p>(5) Tchaffa Weledi 発電機の故障のため、井戸は1990年1月から機能を停止している。 供与されたドリリング・リグ等は、スペアパーツの不足等のため、十分に活用されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 詳細情報はないが、施設の一部をRRCが他のキャンプに移設したとのことである。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) RRCは数年前に任務を終了し解散した。施設の運用状態等は不明。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

AFR ETH/A 301/95

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	オロミア州西ショア県		
2. 調査名	ベッチョ平原農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,500	内貨分	1) 13,116
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 18,384
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	1. 洪水防御のための施設整備 堤防-23.9km、河道改修-23km、樋門-1ヶ所 2. 排水施設整備 基幹排水路-39.1km、承水路-30km、2次・3次水路-133km、布田池-7,000m <sup>3</sup> 、樋門-1ヶ所 3. 道路整備-23.9km 4. 管理運営用機器購入			
6. 相手国の 担当機関	天然資源開発環境保全省 水資源開発公社 (WRDA)	8. S/W締結年月	1993年 12月		
7. 調査の目的	ベッチョ平原の排水不良問題改善のための基本構想を立案し、平原内のディルメダ地区の排水計画及び農業開発計画を策定する。	9. コンサルタント	日本工営(株)		
8. S/W締結年月	1993年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 12.30 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
9. コンサルタント	日本工営(株)	条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1994.9-1996.3(19ヶ月) 延べ人月 国内 65.06 現地 24.36 40.70	経済的便益： 排水効果-3,161.4×10千\$/年、 洪水防御効果-39×10千\$/年、及び発電効果-79×10千\$/年  その他の効果： 1) テフの増産10,600t/年による食料不足に対する効果 2) 副産物の葉の増産34,000t/年による畜産の振興に対する効果 3) 生活環境改善、マーケティングの改善、普及活動の活性化に対する効果 4) 排水不良地区のパイロット事業としての展示効果 5) 60万人/日の労働力の雇用創設 6) 住民の健康・衛生面での改善効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影及び図化作業、河川測量、地質、土壌調査	*計画期間：6年間			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,095 (千円) 273,560	5. 技術移転	①OJT：計13名 1994.9～12及び1995.6～9 ②研修員受け入れ：2名 ③セミナー開催：約20名 ④報告書の作成 ⑤調査用資機材の研修：4名		

外国語名 Becho Plain Agricultural Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	要請準備中。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査)                  現在、エチオピア政府(オロミア州水資源開発部)は、正式要請書を準備している。</p> <p>運営・管理(予定)：                  (平成10年度国内調査)                  建設終了後、州政府下のプロジェクト事務所が、施設の維持・管理・運営を行う計画であるが、管理の一部、特に施設の保全や修理等の作業は受益者である農業協同組合が実施する計画である。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

AFR ETH/S 301/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	同国北部のRegion 2のDupiti、Milleの2都市、Region3のBati、Aykel、Nefas Mewcha、Chagni、Dejen、Bure、Bichera、Weroka、Debre Tabor、の9都市 合計11都市		
2. 調査名	11地方都市水供給・衛生改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)
			2)		2)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3)	外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	地方11都市給水施設 深井戸新設：32本（2005年迄）、22本（2010年迄） 送水管（φ200～φ50）：72.2km（2005年迄）、32.4km（2010年迄） 送水ポンプ：φ150×10ヶ、φ100×4ヶ、φ75×1ヶ 配水槽：11ヶ（110～480m <sup>3</sup> ） 配水管（φ300～φ50）：188km 配水系統ポンプ：φ300×3ヶ、φ250×1ヶ、φ200×5ヶ、φ150×3ヶ、φ75×2ヶ 追加共同水栓：62ヶ所			
6. 相手国の 担当機関	天然資源開発・環境保護省 上下水道庁	7. 調査の目的 地下水を主たる水源とする給水施設の整備により、2005年及び2010年を国債年次とした11地方都市の水供給事業計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1994年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	・一人当たり目標給水量 屋内用水栓 60lcd、屋外用水栓 35lcd、公共水栓 15lcd			
	調査期間	・目標年データ			
	延べ人月 国内 現地	2005 281,781 472～1,423m <sup>3</sup> /日 66～100% (2都市)	2010 247,060 839～2,369m <sup>3</sup> /日 75～100% (2都市)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、水理地質調査、社会経済・文化背景調査、水利用実態・住民意識調査、衛生実態・衛生意識調査、揚水テスト、既設深井戸ポンプ調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,904 (千円)	5. 技術移転	①OJT：計11名 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④報告書の作成		

外国語名 Water Supply and Sanitation

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	I期工事実施中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：  
(平成10年度国内調査)  
D/D 実施済

資金調達：  
(平成9年度国内調査)  
1997年11月6日 E/N 地方都市給水計画 (I期：2都市対象) 8億4,800万円

(平成10年度国内調査)  
1998年9月7日 E/N 地方都市給水計画 (II期：9都市対象) 27億9,700万円

工事：  
(平成10年度国内調査)  
I期～1999年3月 完工予定  
建設業者/鑄池組  
II期 未着工

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

AFR ETH/A 504/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	オロミア州ジマゾーン (エチオピア国南西部地域)		
2. 調査名	南西部地域森林保全計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	3,245	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 資源管理 (土地利用) 計画 2. 事業計画 - 森林利用 - 造林・保護 - 社会林業 - 施設整備 3. 管理体制			
5. 調査の種類	基礎調査	7. 調査の目的 エチオピアの南西部の森林の保全と有効利用を図るため、ステイエリアにおいて航空写真を撮影 (270万ha) するとともに、インジブエ7 (15万ha) において地形図の作成および森林調査を実施し、森林管理計画を策定する。			
6. 相手国の担当機関	農業省森林野生生物保護開発局				
8. S/W締結年月	1995年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 林業土木コンサル 国際航業 (株)	【勸告】 1. 持続的な森林経営 2. 組織の創設と実行予算の確保 3. 住民の参画 4. 収益の森林への還元 5. 職員の訓練 6. 計画の見直し 7. 天然林内のコーヒープランテーションの実態把握 8. 成長量試験地の設置 9. 森林優先地域の境界の見直し 10. 技術協力の要請			
		【開発効果】 1. 森林の劣化・減少の防止 2. 森林生産力の向上 3. 自然環境の維持・向上 4. 地域住民の福祉の向上 5. 森林局の歳入の増加			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間 延べ人月	1996.2-1998.3(24ヶ月)			
	国内	16.79			
	現地	40.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 空中写真撮影 2. 森林位置図作成 3. 植生図移写 (空中写真→地形図)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	353,913 (千円) 295,949		5. 技術移転 OJT、技術移転セミナー、技術移転調理、カウンターパート研修 (1996.10.14~11.12、1997.8.18~8.30、1998.3.30~4.22)		

外国語名 Forest Resources Management Study in the South Western Part

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	技術協力の要望がある(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 相手国カウンターパート機関は本プロジェクトの実施に極めて意欲的である。 調査技術の移転は行ったが、プロジェクトが実施に移された場合の実行上の技術については不十分である。 このことから、調査終了後の技術のフォローを強く求められている。勸告にも記載されている。		

# 案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

AFR GAB/A 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ガボン	1. サイト 又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ (ラグーン) 水域		
2. 調査名	水産資源沿岸調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状（零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している）を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実に行いレベルアップをはかる方法が急務である。</p>			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1977 年 9 月				
9. コンサルタント		4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.5-1978.9(4ヶ月)  2.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,895 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Fisheries Resources Survey



## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	カボン側の受入体制不備のため、中止。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 カボン側の受入体制不備のため、中止。		

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR GHA/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ガーナ	1. サイト 又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha (人口約18,000人)					
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300=1.15t)	1)	74,780	内貨分	1) 31,260	2)	3)
			2)		外貨分	43,520		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		[条件] ①砂糖キビ畑計画面積：7,500ha ②揚水機場：9ヶ所、計1,006.8立方m/分 ③幹線/2、3次用水路：68Km/195Km ④幹線/2、3次排水路：69Km/143Km ⑤道路：幹線60Km ⑥製糖工場：11,800平方m 年間生産量45,000トン * (計画事業期間は77ヵ月)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	ガーナ政府							
7. 調査の目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査 (F/S)							
8. S/W締結年月	1975年 5月	計画事業期間	1)	2)	3)			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 15.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>			
		条件又は開発効果	[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物純生産額の差とした。 [開発効果] 作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活発化、生活環境の改善、等。					
10. 調査団	団員数	5						
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1975.6-1976.6(13ヶ月)						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,484 (千円) 23,890	5. 技術移転						

外国語名 Aveyime Sugar Production Project in Accra Plains

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2.主な理由	調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報入手が不可能であった。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。	
状況 不明 (平成6年度国内調査) 情報なし。			

# 案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

AFR GHA/A 315/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ガーナ	1. サイト 又はエリア	ガーナ灌漑開発公社が実施中の12件の既存灌漑プロジェクト 約3,500ha						
2. 調査名	既存灌漑施設改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	1,154	内貨分	1)	2)	3)	
			2)	2,103					
		3)	4,584	外貨分					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		(1) Ashaiman地区 56ha (2) Aveime地区 95ha (3) Kpando・Torkor地区 155ha (4) Mankessin地区 86ha (5) Okyereko地区 81ha 計473haの灌漑施設の改修、他							
5. 調査の種類	F/S	[計画事業期間] 3年							
6. 相手国の 担当機関	ガーナ灌漑開発公社 (GIDA)	7. 調査の目的 ガーナ灌漑開発公社管轄の既存灌漑施設のうち12地区について(計画面積3,445ha、内開発済面積2,145ha)、各施設の規模・破損状況・老朽化度等必要情報を収集し、改修優先順位付けを行った上、優先地区においてF/S調査を実施する。							
8. S/W締結年月	1995年 4月	計画事業期間		1)	2)		3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) 太陽コンサル(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1)	23.20	FIRR 1)		
					2)	15.70	2)		
		条件又は開発効果		3)					
		[条件] できるだけ早い事業の着手 農民組織の強化							
		[開発効果] 国の中期農業開発計画の重要施設の達成に貢献。 農家経済は大幅に改善し、安定する。 灌漑面積及び受益戸数の増加 雇用機会の増加 農家生活水準の向上 流通の活性化							
10. 調査団	団員数	9							
	調査期間	1995.10-1997.6(21ヶ月)							
	延べ人月	97.10							
		国内		22.67					
		現地		44.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託		土壌調査、路線測量、航空写真撮影・地形測量、環境影響評価調査							
12. 経費実績 総額		339,203 (千円)		5. 技術移転					
コンサルタント経費		305,713							

外国語名 Rehabilitation of Irrigation

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	無償資金供与締結済（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況          (平成10年度国内調査)          1998年10月、無償資金協力案件として本事業のFNが締結され、現在、詳細設計実施中である。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR GIN/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区		
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Syli 17.5)	1) 194,701	内貨分	1) 97,556
			2) 2) 3)		2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3) 3)	外貨分 97,145		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	①灌漑面積 : 5,600ha ②揚水機場 : 8ヶ所 ③用水路 : 幹線30Km、支線65.4Km ④排水路 : 幹線21.1Km、支線56.3Km ⑤洪水防御堤 : 59.6Km ⑥幹線農道 : 54.2Km			
6. 相手国の 担当機関	経済大蔵省 (51) 農業省、経済省、大蔵省 (54) 農業省 (53)				
7. 調査の目的	カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1979年 9月	計画事業期間	1) 1981. -1989.	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 12.80 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1979.9-1980.3(8ヶ月)			
	延べ人月	48.70			
	国内	24.20			
	現地	24.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,068 (千円)	5. 技術移転	OUT		
	175,901				

外国語名 Projet de Developpement Agricole a Kankan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2.主な理由	政権交替による政策変更。		
3.主な情報源	①、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="532 732 670 868">終了年度 理由</td> <td data-bbox="670 732 1399 868">                             1996 年度 中止・消滅案件のため。                         </td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		
状況 (平成3年度現地調査) 調査終了後、イスラム開発、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかった。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。  (平成6年度国内調査) 情報なし。			

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

AFR GIN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG:ギニア国有船社)						
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	22,524	内貨分	1)	2)	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶		2)	26,619		外貨分			
4. 分類番号			3)						
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容							
6. 相手国の担当機関	運輸省 Ministere des Transports	内容 規模 ポーキサイト運搬船 30,000ないし45,000DWT 1隻 (特記事項) ギニア側は、当初60,000DWT型2隻を予定していた。 上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT							
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行ったポーキサイト運搬船の建造計画に関するF/S	計画事業期間							
8. S/W締結年月	1980年 11月	1)		2)		3)			
9. コンサルタント	(財) 海事業業研究所	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR <sup>1)</sup>	FIRR <sup>1)</sup>	6.06		
10. 調査団	団員数	8			EIRR <sup>2)</sup>	FIRR <sup>2)</sup>	6.48		
	調査期間	1980.11-1981.3(4ヶ月)			EIRR <sup>3)</sup>	FIRR <sup>3)</sup>			
	延べ人月	8.50		条件又は開発効果					
	国内	5.47		世界のポーキサイト資源の3分の1 (90億トン) の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはポーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善、②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。					
現地	3.03		上記フィージビリティは、FIRR1)30,000DWT規模分、2)45,000DWT規模分						
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績		5. 技術移転		2 港湾における資料収集等のOJT					
総額	26,962 (千円)								
コンサルタント経費	16,440								

外国語名 Bauxite Fleet Reinforcement



III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	構造調整計画導入により、世銀が中止を勧告。 融資要請済（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度現地調査)                  1982年12月 OECF審査ミッション                  83年9月9日 L/A 61.5億円 (ボーキサイト海上輸送力増強事業)                  * OECF融資事業内容                  45,000tのボーキサイト運搬船一隻の調達及び調達・トレーニングに係わるコンサルタントサービス</p> <p>84年10月 コンサル契約承認                  (平成9年度在外事務所調査)                  1984年10月～1985年1月 調査実施                  実施機関/Societe Navale (ギニア)                  コンサルタント/OSCC (日本)</p> <p>* 調査内容                  財務・経済分析、船員トレーニング                  (平成3年度現地調査)                  86年 構造調整計画導入                  87年3月 事業の中止決定                  1992年現在、ギニア海運公社 (SNG) は再度日本に対し融資を要請中。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  ギニア政府は海運セクターに対する構造調整終了後、1992年に60,000tのボーキサイト運搬船2隻調達のための融資を要請、その後1994年2月に再要請した。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)                  1994年2月に要請されたOECFローンの承認を待っている状況である。事業実施後に、日本の技術協力 (専門家派遣、研修、機材供与等) が行われることをギニア政府は希望している。</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR GIN/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	ギニア全土、カンカン地区 (10,000km <sup>2</sup> )		
2. 調査名	地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000 : 373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000 : 16面、12,100km <sup>2</sup> )			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	国土地理院				
7. 調査の目的	国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図等の整備				
8. S/W締結年月	1977年 3月				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会				
10 調査団	団員数	4. 条件又は開発効果 開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、整飾) による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。			
	調査期間				
延べ人月					
国内					
現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：11名 ②研修技術は、有効に活用されている。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,180,117 (千円)				

外国語名    Projet Cartographique

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用（平成3年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

## 状況

(平成3年度現地調査)  
写真図・地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。

(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査)  
追加情報なし。

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1999年 3月

AFR CIV/A 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コートジボアール	1. サイト 又はエリア	コロゴ県シラソ郡全域		
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=FCFA285	1) 72,428 2) 3)	内貨分	1) 35,912 2) 3)
				外貨分	36,516
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①貯水池 : 有効貯水量 90百万m3 ②フィルダム : ダム高 18m ③灌漑水路(幹線) : 75km ④排水路 : 31km ⑤農地造成 : 2,200ha  上記予算は現地通貨で20,642百万CFA 下記計画事業期間は4年間			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	農業畜産省 MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES 公共事業調整監督局				
7. 調査の目的	象国北部地域ブ川流域シラソ地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 7.40 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 4.30 2) 3)
		条件又は開発効果	[条件] ①灌漑受益面積を2,200haとする。 ②詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 ③プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 ④評価は、1991年価格を用いて実施する。 ⑤通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=¥139を使用。 ⑥経済換算係数並びに未熟労働者の経済的機会費用算定のための潜在賃金率は、1991年の世銀報告書より、各々0.6を採用。		
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1990.3-1992.1(10ヶ月)			
	延べ人月	61.58			
	国内	22.91			
	現地	38.67			
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、ダム軸線横断、ボーリング調査、材料試験、土壌室内試験、水質試験、物理探査	[開発効果] 非実施時 実施時 便益 (単位: 1000 CFA) 水稲 0 ton 174,300 174,300 綿花 0 614,800 614,800 トウモロコシ 0 ton 51,600 51,600 落花生 0 185,800 185,800 野菜 0 208,300 208,300 合計 0 1,234,800 1,234,800			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,916 (千円) 292,346	5. 技術移転	①全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。 ②研修員受け入れ: 調査期間中、2度にわたり各1名のカウンターパートが短期研修のために来日し、計画策定に参画した。		

外国語名 Hydro-Agricultural Development Project in the Valley of Bou

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>		
<p>2.主な理由</p>	<p>資金調達困難（平成10年度国内調査）。</p>		
<p>3.主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>		
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="523 725 670 861"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="670 725 1402 861"> <p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： （平成10年度在外FU調査）</p> <p>1) 事業コストが高いにもかかわらず、事業実施計画がコンポーネント化されていないので、資金調達が困難である。</p> <p>2) 当該地域で、灌漑稲作を実施するには適地が限定されている。また、計画策定時より土壌劣化が進んでいる。</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査） 象国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。 象国政府は日本政府以外も視野に入れ、事業実施のための資金源を探している（1994年9月現在）。</p> <p>（平成6年度現地調査） 本件は開発コストが1,800万CFA/haと高いにもかかわらず経済収益性が7.4%と低いため融資機関の関心を呼ぶことは困難と思われる。</p> <p>（平成8年度在外事務所調査） 西アフリカ開発銀行、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)にも本プロジェクト実施のための融資要請が出されているが、進展はない。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 資金調達の見込みは低い。</p> <p>（平成10年度国内調査） 建設コストが高くなり、経済収益率も低いことから資金調達の目途がなく、本件の実施はない。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

AFR CIV/A 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コートジボアール	1. サイト 又はエリア	ヌジ川中流域 バイアクローディンボクロ間		
2. 調査名	ヌジ川流域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 4,618 内貨分	外貨分
			F/S	1) 20,593 内貨分	7,002 外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1) ヌジ川本流に低水敷ダム(ラバーダム)を設置し、乾期にも揚水灌漑を行えるよう整備する。 2) ヌジ川支流に小規模ダムを新設し、焼畑農業地帯に灌漑農業を導入する。 3) ヌジ川本流の上流部に大規模ダムを作り、灌漑用水を確保する(3案は優先順位が低く、F/Sの対象とはならなかった)。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	灌漑排水開発: ヌジ本流ポンプ灌漑 2地区 支流ダム灌漑 17地区 農地整備 : 4,638ha 収穫後施設 : 倉庫及び精米設備 農業機械 : 耕耘機、脱穀機 農村道路 : 47.9km 村落給水(井戸、手動ポンプ付) : 44ヶ所			
6. 相手国の 担当機関	農業動物資源省 (Ministry of Agriculture and Animal Resources)	*提案プロジェクト予算 単位 M/P 百万F.CFA F/S 千F.CFA			
7. 調査の目的	コートジボアール政府の要請に基づき、同国中央部東側に位置するヌジ川中流域(約15万ha)を対象とした農村総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施した。また選定された開発優先地区(約1,000ha)についてフィジビリティ調査を実施した。				
8. S/W締結年月	1993年 2月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 朝日航洋(株)	計画事業期間		1)	2)
		4. フィジビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 5.90 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1993.8-1994.6(11ヶ月)			
	延べ人月	1994.8-1995.10			
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	60.03			
	現地	20.83			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	国内	39.20			
	現地	368,063 (千円)			
		5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 1994.11.24~12.16 ② 報告書の作成		

外国語名 Integrated Rural Development Project in the N'ZI River Basin

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	事業化への促進要因： (平成10年度在外FU調査) ・優先度が高い。 ・灌漑稲作が中心の計画であるため、我が国の基本方針と合致する。 ・平成11年度から持続的な灌漑稲作振興をうたった農村開発のプロ技が開始される予定であり、同プロ技との連携が見込まれると同時に、同分野での包括的支援が可能となる。
3. 主な理由	Eholie、Atofou地区工事実施中(平成10年度国内調査)。			現況改善への提案： (平成10年度在外FU調査) 当計画は維持管理システム構築のためのソフト面でのサポートが必要である。バイアクロ地区において無償供与が決定した場合はB/D時に何らかの啓蒙支援を盛り込む等のサポートを、また建設後は灌漑稲作技術や水管理の専門家や協力隊派遣を要望する。
4. 主な情報源	①、②、農業動物資源省(MINAGRA)、農村開発支援機関(ANADER)			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		経緯： (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査) 日本に対しM'bahiakro地区への無償資金協力要請をすると共に、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)に対してEholie、Atofou地区への資金要請を行った。BADEAは1996年9月に専門家チームを派遣し、協議の結果、本プロジェクトのうち上記コンポーネントの実施につき融資することとなった。
状況 F/S地区の施設概要 ・灌漑排水施設：M'Bahiakro地区に於けるヌジ川低水敷の低ダム及びポンプ場2ヶ所 支流ダム4ヶ所(Dienzou、Yannon、Eholie及びAtofou) 用排水路 ・農地整備：5地区 973ha ・収穫後施設：倉庫及び精米設備 ・農業機械：耕耘機及び脱穀機 ・農村道路：28.9km ・村落給水(井戸、手動ポンプ)：10ヶ村に13基  (1)Eholie地区、Atofou地区 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1995年9月～10月 見直し調査 実施機関/BADEA  資金調達： 政府資金、BADEA (アフリカ経済開発アラブ銀行) 1997年8月 BADEA L/A US\$783百万 *事業内容 ・2つのダムの建設(Eholie、Atofou)・農地整備(330ha)・農業機械・収穫後施設(精米機2機) ・農道建設・村落給水・実施、管理についての調査・プロジェクト管理  実施期間： 1998年3月～2000年4月  (2)ディエンソ地区、ヤンモン地区 (平成10年度在外FU調査) 1999年5月5日よりクウェート基金の調査団が案件審査のため来京予定。尚、クウェート基金の融資限度額は約12億円である。  (3)バイアクロ地区 (平成10年度在外FU調査) 1998年度日本への無償資金協力要請中であり、要請額は約15億円である。バイアクロ地区ではラバーダムの建設が計画されており、他地区と比べて高い技術が必要となるため、日本による実現を期待している。				(4)残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は別件の「中北部地域農村総合整備計画」を優先することにし、M'Bahiakro地区の事業実施は同プロジェクトの完工後との意向を示した。 1997年3月 E/N 1,600万円(中北部地域灌漑農業整備計画)  (平成9年度在外事務所調査) Dienzou、Yannon、M'Bahiakroについては資金未調達。  (平成9年度国内調査) 1998年度にB/Dが無償資金によって実施される見込みである。既存農地のリハビリ、ラバーダム、ポンプ場建設に対する無償資金協力を要請済みである。  (平成10年度国内調査) 「中北部地域灌漑農業整備計画」の事業が近々、完成する予定であり、その後、無償のB/Dを行うという状況に変わりなし。

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																								
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル、ブンゴマ、キスム																							
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh	1) 48,200	内貨分	1) 12,055	2) 3)																				
			2) 3)		外貨分	36,145																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																								
4. 分類番号		①穀物貯蔵用サイロ建設																								
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総処理量</td> <td style="text-align: center;">貯蔵能力</td> <td style="text-align: center;">乾燥能力</td> <td style="text-align: center;">出荷能力</td> </tr> <tr> <td>ナクル</td> <td style="text-align: center;">75,000トン</td> <td style="text-align: center;">50,000トン</td> <td style="text-align: center;">50トン/時</td> <td style="text-align: center;">50トン/時</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td style="text-align: center;">45,000トン</td> <td style="text-align: center;">30,000トン</td> <td style="text-align: center;">30トン/時</td> <td style="text-align: center;">30トン/時</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td style="text-align: center;">45,000トン</td> <td style="text-align: center;">30,000トン</td> <td style="text-align: center;">30トン/時</td> <td style="text-align: center;">30トン/時</td> </tr> </table>						総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力	ナクル	75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時	ブンゴマ	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時	キスム	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時
	総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力																						
ナクル	75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時																						
ブンゴマ	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																						
キスム	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																						
6. 相手国の 担当機関	農業省 (国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">円形ビン</td> <td style="text-align: center;">間隙ビン</td> <td style="text-align: center;">貯留ビン</td> </tr> <tr> <td>ナクル</td> <td style="text-align: center;">16個</td> <td style="text-align: center;">7個</td> <td style="text-align: center;">100トン×6基</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td style="text-align: center;">10個</td> <td style="text-align: center;">4個</td> <td style="text-align: center;">60トン×6基</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td style="text-align: center;">10個</td> <td style="text-align: center;">4個</td> <td style="text-align: center;">60トン×6基</td> </tr> </table>						円形ビン	間隙ビン	貯留ビン	ナクル	16個	7個	100トン×6基	ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基	キスム	10個	4個	60トン×6基				
	円形ビン	間隙ビン	貯留ビン																							
ナクル	16個	7個	100トン×6基																							
ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基																							
キスム	10個	4個	60トン×6基																							
7. 調査の目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S	②荷受計量設備：トラックスケール ③乾燥設備、等																								
8. S/W締結年月	1981年 8月	計画事業期間	1) 1982.7-1985.6	2)	3)																					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 16.80	FIRR <sup>1)</sup>																					
		条件又は開発効果		<sup>2)</sup>	<sup>2)</sup>																					
10. 調査団	団員数	9																								
	調査期間	1981.7-1981.10(4ヶ月)																								
	延べ人月	6.18																								
	国内	2.83																								
	現地	3.35																								
11. 付帯調査・ 現地再委託		【条件】 経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定  メイズ損失の減少による便益 (100万シリング) 1984/88 23.9    1985/87 53.4    1986/86 53.4    1987/85 53.4 1988/89 53.4    1989/90 53.4    1990/91 53.4 1991/92~2000/2001 534.0    合計 878.3  【開発効果】 穀物 (特にトウモロコシ) の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要に対応しきれていない。生産物の集荷の中心地 (ナクル、ブンゴマ、キスム) にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。																								
12. 経費実績		5. 技術移転																								
総額	23,868 (千円)																									
コンサルタント経費	20,152																									

外国語名 Grain Silos Construction Project



III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1988年3月工事完工。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="543 738 679 866">終了年度 理由</td> <td data-bbox="685 738 1411 866">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984年2月13日 L/A 3.91億円（穀物貯蔵庫建設事業 E/S） * E/S内容 3サイロの詳細設計</p> <p>資金調達： 1985年7月18日 L/A 55.21億円（穀物サイロ建設事業） * 事業内容 サイロ（ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯）の建設 工事・機械設備（荷受、乾燥、くん蒸器等）の据付 借款対象は上記建設に要する外貨資金。</p> <p>工事： 1988年3月 建設工事完成</p> <p>変更点： (平成3年度在外事務所調査) 以下の技術スペックの変更があった。 1. サイクロンシステムの代わりにフォグフィルターシステムを採用（キスム地区） 2. Static Condenser System の採用 3. 散布システムの廃止</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 301/81

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺		
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks7.5	1) 56,133 2) 3)	内貨分 28,533	1) 2) 3) 27,600
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容		規模	
5. 調査の種類	F/S	第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市までのパイプライン) サボ川ダム		高さ34m、堤頂長370m、盛土45万m <sup>3</sup> 、 有効貯水量21百万m <sup>3</sup>	
6. 相手国の 担当機関	水開発省 Ministry of Water Development	本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川（サボ川を含む）の水文調査が不完全でデータが不十分であったため、レポートではこれの拡充をコメントした。  上記予算は、1981年価格ベース			
7. 調査の目的	上水道				
8. S/W締結年月	1979年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.2-1981.9(19ヶ月) 延べ人月 国内 82.84 現地 27.84 55.00	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<p>[前提条件]</p> <p>①当該地区（モンバサと周辺）の将来水需要の伸び ②計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト（IBRD）が予定通り完成する。 ③完成後の水需要は予測のように伸びる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善 ②衛生条件の改善が期待される。</p> <p>投資収益率（ROI）は、5.5%</p>			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,182 (千円) 188,279	5. 技術移転	①OJT：水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカッションを続けた。しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するOJTのチャンスはなかった。 ②研修員受け入れ：JICAによる短期研修		

外国語名 Water Supply Augmentation Project of Mombasa - Coastal Area - Hinterland

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	関連情報： 1992年8月に第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札（ファイナンスはIDA）、1994年5月コンサルタント選定。  (平成8年度在外事務所調査) 第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のD/Dは実施中であり、事業の実現にむけ世銀、ケニア政府は日本からの援助を期待している。  (平成9年度国内調査) 世銀資金により第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のD/Dをイタリアのコンサルタントが実施中である。					
2. 主な理由	世銀資金により実施中のD/Dにより、本件の動向が決まる模様（平成9年度国内調査）。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="514 734 661 776">終了年度</th> <th data-bbox="661 734 1381 776">理由</th> <th data-bbox="661 776 1381 861">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		終了年度	理由	年度		
終了年度	理由	年度					
<p>状況</p> <p>次段階調査：          1994年5月 イタリアのコンサルタントグループが、2年間の予定で調査及び実施設計の契約を締結（平成8年度在外事務所調査）          1997年10月 B/D完了（世銀資金）          D/D実施中（世銀資金）          提案内容及びJICA提案との相違：          (平成10年度在外事務所調査)          1.2m<sup>3</sup>/sの追加給水レベルでは、サボ川ダムは必要ではないとされた。サバキ及びTiwiからの取水を提案した。</p> <p>資金調達：          (平成7年度在外事務所調査)          世銀に融資要請中。          (平成8年度国内調査)          世銀、OECD間で協調融資の方向で協議されている。          (平成10年度国内調査)          D/Dは近々終了予定であるが、事業実施の資金調達先の目途が立っていない。          (平成10年度在外事務所調査)          世銀アプレイザルは遅れている。</p> <p>日本の技術協力：          (平成10年度在外事務所調査)          1981年10月～1988年9月 のべ7名の専門家（上水及び衛生開発計画）の派遣。</p> <p>経緯：          本調査に先行してIDAが同目的のプロジェクト（サバキ・パイプラインプロジェクト）を進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。           (平成9年度国内調査)          1996年、世銀はOECDに対し協調融資の打診を行ったがOECDはソンドゥ、ミリウ水力発電事業電気通信網拡充事業に供与決定したところで、当案件供与には至らなかった。世銀主導による資金調達が出来なかったため、モンバサ地区における給水計画は実現していない。</p>							

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンディ、ラム周辺) 14,000km <sup>2</sup>		
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		主眼図 (植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	ケニア測量局 ケニア土壌局				
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成				
8. S/W締結年月	1975年 2月				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会				
10. 調査団	団員数	109	4. 条件又は開発効果 ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。		
	調査期間	1975.10-1984.3(101ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,407,055 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>東部地区の各プロジェクト（主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件）で活用中。</p> <p>（平成6年度国内調査） 1990年3月に地形図の一部が売り切れ、地形図の補給に必要な地図用紙等の提供がJICAにより行われた。</p> <p>（平成8年度在外事務所調査） 成果品の主たる利用者は、農業省、水開発機関、研究所、計画及び経済開発機関、牧場主、国連機関、学校等である。</p> <p>（平成10年度現地調査） 作成された地形図は省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に、各分野で有効に活用されていることが確認された。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	全国総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=K240	1) 4,513,000	内貨分	1) 1,620,000
			2)	外貨分	2) 2,893,000
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		道路：ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道：輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾：モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運：多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送 空港：マリンディ空港整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 パイプライン：ナイロビから西への延伸			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications				
7. 調査の目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備M/P				
8. S/W締結年月	1982年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所	[制約条件] 20年間の交通セクターの財政制約			
		[開発効果] 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討			
10 調査団	団員数	21			
	調査期間	1982.12-1984.8(21ヶ月)			
	延べ人月	108.92			
	国内	57.50			
	現地	51.42			
11. 付帯調査・ 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,408 (千円) 335,409	5. 技術移転		①カウンターパート研修：3名(幹部) ②報告書作成に係る共同作業：交通量調査、需要分析	

外国語名 National Transport Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		2.鉄道 (平成7年度在外事務所調査) モンバサ南部開発：既存の鉄道・道路と新たに建設された鉄道・道路の接続が残されている。
2.主な理由	調査結果は国家開発計画に組み込まれた。また、大部分の提案事業が進捗中である (平成7～9年度在外事務所調査)。		3.港湾 (平成7年度在外事務所調査) Lamu港整備：土地獲得と資金調達に問題があり実施に至っていない。 ナイロビ内陸コンテナターミナル完成 (1984) キスム内陸コンテナターミナル操業開始 (1994) エルドレット内陸コンテナターミナル操業開始予定 (1996年1月) (平成9年度在外事務所調査) コンテナバース改修、付帯バースのコンテナバースへの改築、機材改修が実施される予定である。
3.主な情報源	①、②		4.海運 (平成9年度在外事務所調査) 貨客船は、フィージビリティが低いため実施に至っていない。
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	5.パイプライン (平成9年度在外事務所調査) オイルパイプラインがナイロビからキスムとエルドレットに延長された。さらにエルドレット-マラバルトよりウガンダに延長する予定。
<p>状況</p> <p>最終成果報告が同国の閣議で了解され、同国の交通部門では初めてのM/Pに沿った交通施設整備を実施。                  ①国家経済計画に応じた交通M/Pとして5ヵ年計画に組み込まれた。                  ②本M/Pの提案に応じて予算措置が講じられた (航空機購入等)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  当調査結果は第5～8次国家開発計画 (1984～2001)、各分野計画策定に活用されている。</p> <p>次段階調査：                  勧告に沿ってF/Sが実施された。</p> <p>我が国対応案件                  ・1984～87年 ビクトリア湖周辺地域総合開発 (M/P) (地域総合開発計画の粗込み)                  ・1988～92年 ナイロビバイパス整備計画調査 (F/S)                  ・1993～94年 道路網整備 (M/P)</p> <p>1.道路                  資金調達：                  (平成9年度在外事務所調査)                  政府資金、EU、世銀、ADB</p> <p>工事：                  1985年開始                  (平成7年度在外事務所調査)                  各種幹線道路の建設・整備が実施された。                  (平成8年度在外事務所調査)                  モンバサ-サムブル、Embu-Kibwezi                  Embu-Kangondi 舗装済                  Kangondi-Kibwezi 未舗装                  ナイロビ-Lamu                  Garsen-Lamu 独自資金で一部舗装                  Garissa-Thika サウジアラビア資金で工事中                  Sultan Hamud-Miito Andrei EU資金でD/D実施中                  Miito Andrei-Bachuma Gate IDA資金で舗装工事中                  Voi-Malindi 未舗装                  Malindi-Garsen 舗装済</p>			

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	キリフィクリークとその周辺		
2. 調査名	キリフィ橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=11.95Ksh	1) 30,093 2) 3)	内貨分 6,063 外貨分 24,030	1) 2) 3) 6,063 24,030
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①道路概略設計：線形計画、横断面計画（車道幅員7m、路肩幅員2.5m、歩道幅員2m） 交差点計画、取付道路 3,770m（車道幅員16m）（交差点5ヶ所を含む）			
5. 調査の種類	F/S	②橋梁概略設計 コンクリート斜張橋 橋長 420m（中央径間250m、アビ・ダーク型） スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法（全幅 12.5m、車道幅 8.5m、歩道幅 2×2m） クリアランス（車道部 5.25m、歩道部 2.5m）			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication(MOTC)				
7. 調査の目的	橋梁計画・設計				
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1984. -1989.      2)      3)		
9. コンサルタント	キリフィコンストラクト(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.89 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	5			
	調査期間	1983.2-1984.2(13ヶ月)			
	延べ人月	47.08			
	国内	16.44			
	現地	30.64			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 深淺調査	[IRRの前提条件] ①割引率：12% ②施設建設期間：1984年～1989年の6年間 ③総事業費：359,608,000K. Shs (1983年価格) ④資金調達：海外 ⑤フェリーサービス水準：現水準の保持  [開発効果] ①雇用増大 ②通信サービスの向上 ③交通事故削減 ④観光産業発展への貢献 ⑤地域社会連繫強化			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,244 (千円) 56,383	5. 技術移転	現地コンサルタントの活用：ボーリング調査及び深淺測量		

外国語名 Kilifi Bridge Construction Project



III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1991年工事完工。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="502 725 649 872">終了年度 理由</td> <td data-bbox="658 725 1390 872">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>① 通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。          ② キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティーが高い。</p> <p>次段階調査：          1985年8月 D/D、S/Pに対するプロポーザル提出                    F/Sの見直し及びD/D実施          1987年7月 D/D終了</p> <p>資金調達：          1986年1月30日 L/A 78.4億円（キリフィ橋建設事業）          * OECF融資事業内容            ① 橋梁及び取付道路の建設            ② 詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス          借款対象は上記調達に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。</p> <p>工事：          1991年 完成</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 303/84

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング		
2. 調査名	リコニクロッシング建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Kshs.	1) 243,719	内貨分	1) 51,860
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	2) 191,859
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	<p>本プロジェクト道路は、ナイロビ～タンザニアに至る幹線道路（国際幹線道路）の一部であり、全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。</p> <p style="margin-left: 40px;">内容 道路延長</p> <p style="margin-left: 40px;">規模 4.8km (内橋 2.4km) Crossing部 main橋 : 主径間 460m 側径間 2×(93m+92m)</p>			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication				
7. 調査の目的	トンネル、橋梁				
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1983. -1991.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 2) 3)	FIRR 1) 13.80 2) 3)
10. 調査団		条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。</p> <p>[開発効果] モンバサから南へは、フェリーによる交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。</p>		
団員数	8				
調査期間	1983.2-1984.4(15ヶ月)				
延べ人月					
国内	21.63				
現地	1.32				
現地	20.31				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,366 (千円) 67,370	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ：短期研修		

外国語名 Likoni Crossing Construction Project

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	プロジェクト規模が過大なため中止された(平成3年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況  
 (平成3年度在外事務所調査)  
 プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンバサ・リングロード)が検討されており、本件は中止された。

(平成6年度国内調査)  
 追加情報なし。



## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(3)カノー平野総合開発 次段階調査： 1990年8月～1992年1月 F/S「カノー平野灌漑開発計画 (KEN/A 303/91)」参照
2.主な理由	マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があつたことが挙げられる。		経緯： (平成5年度現地調査) 1.ケニアでは、世銀による構造調整を基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。 2.LBDAには事業化・調整機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方政府 (District Office) で具体化されている。 3.LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より、M/Pの見直しと共に提案事業の中から、以下の3開発事業 (中小投資規模/受益者当たりの開発投資の少ない効果的な事業) について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと。
3.主な情報源	①、②、③、④		①Lake Shore Irrigation Project ②Pig Industry Complex Project ③Animal Feed Industry Project
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	未実施プロジェクトの状況と今後の見通し： (平成10年度国内調査) (状況) 本調査実施後、ソンドゥ河多目的開発調査を実施し、カノー平野灌漑計画、マグワグアダム水力発電計画、ソンドゥ・ミリウ水力発電計画が提案され、ソンドゥ・ミリウ水力発電計画が最もプライオリティが高いと位置づけられ、第1次円借款がついた。 しかし、ケニアの民主化の遅れから円借款に対し日本政府が消極的な面もあり、各事業の進行が遅れている。 (今後の見通し) ソンドゥ・ミリウ水力発電計画の第2次円借款が承認されれば、次のステージとしてカノー平野灌漑計画のF/Sが実施されるであろう。各事業とも円借での実施を検討している。
状況 (1)キムス上下水道計画 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年5月～1998年10月 JICA F/S 調査経費 2.83億円 資金調達： OECFローン申請予定 *事業内容 (新設) キブエ浄水場、取水施設、導水・送水及び配水施設 (改修) 既存浄水場、下水処理場 (2)ソンドゥ河多目的開発 1.ソンドゥ・ミリウ水力発電事業 次段階調査： E/S 1989年9月 L/A 6.68億円 1990年5月からケニア・エネルギー省の委託により日本工営 (株) が実施。 *事業内容 ソンドゥ/ミリウ水力発電事業を実施するためのF/Sレビュー、D/D等のE/Sの供与。 資金調達： 1997年3月3日 L/A 69.33億円 *融資事業内容 ①発電所建設に関わる土木工事 ②ゲート等鋼構造物の購入・据付 ③発電機・水車の搬入・据付 ④関連送電線・変電所の新設並びに拡張 ⑤コンサルティング・サービス 今次円借款はこのうち土木事業の一部及びコンサルティング・サービスについてフェーズIとして実施する。 事業実施者： ケニア電力 (KPC:Kenya Power Co. Ltd.) 工事： (平成10年度国内調査) 1997年7月 着工 2003年 完工予定 建設業者 Lot I (Civil Works の一部) を Konoike-Veidekke-Murray and Roberts の J/V が落札。 進捗状況 Lot I の部分につき、コンストラクタの入札について上記 J/V と契約交渉中。 残工事の見通し： (平成10年度国内調査) 第2次円借款部分の承認待ち。			

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																											
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100km																																										
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ksh165	1) 74,368	内貨分	1) 28,388																																								
			2) 2) 3)	外貨分	3) 45,981																																								
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																											
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">地区</td> <td style="width: 40%;">既存ムエア灌漑入植事業地区</td> <td style="width: 40%;">ムティティ新規拡張地区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①灌漑面積</td> <td>5,860ha</td> <td>3,130ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②ティバ・ダム</td> <td>ゾーンフィルタイプダム、</td> <td>総貯水容量18.0百万m<sup>3</sup>、ダム高35m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③用水路</td> <td>59km (改修)</td> <td>33km (建設)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④排水路</td> <td>33km (改修)</td> <td>31km (建設)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤農道</td> <td>164km (改修)</td> <td>81km (建設)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥頭首工</td> <td>1カ所 堤高3.5m、堤長36.0m</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦導水路</td> <td>設計流量 2.3m<sup>3</sup>/s、全長6.3km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				地区	既存ムエア灌漑入植事業地区	ムティティ新規拡張地区			①灌漑面積	5,860ha	3,130ha			②ティバ・ダム	ゾーンフィルタイプダム、	総貯水容量18.0百万m <sup>3</sup> 、ダム高35m			③用水路	59km (改修)	33km (建設)			④排水路	33km (改修)	31km (建設)			⑤農道	164km (改修)	81km (建設)			⑥頭首工	1カ所 堤高3.5m、堤長36.0m				⑦導水路	設計流量 2.3m <sup>3</sup> /s、全長6.3km			
地区	既存ムエア灌漑入植事業地区	ムティティ新規拡張地区																																											
①灌漑面積	5,860ha	3,130ha																																											
②ティバ・ダム	ゾーンフィルタイプダム、	総貯水容量18.0百万m <sup>3</sup> 、ダム高35m																																											
③用水路	59km (改修)	33km (建設)																																											
④排水路	33km (改修)	31km (建設)																																											
⑤農道	164km (改修)	81km (建設)																																											
⑥頭首工	1カ所 堤高3.5m、堤長36.0m																																												
⑦導水路	設計流量 2.3m <sup>3</sup> /s、全長6.3km																																												
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的 既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画																																											
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Board (NIB)	8. S/W締結年月 1985年 11月																																											
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際彰業 (株) 日本技研 (株)	4. フェージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.40	FIRR <sup>1)</sup>																																								
		条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)																																								
10. 調査団	団員数	19																																											
	調査期間	1986.7-1987.11(17ヶ月)																																											
	延べ人月	国内	68.12	現地	46.49																																								
11. 付帯調査・現地再委託		<p>【条件】本計画は、(1)パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業および、(2)ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業からなる。フェージビリティ評価の条件は以下の通り； (a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間； (b) プロジェクトの経済的有効期間は50年間； (c) 評価は、1985年価格を用いて実施； (d) 通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用； (e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面漁業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。</p> <p>【開発効果】事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時 (2期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益 (百万Kshs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米/既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>米/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>その他/既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>その他/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>					非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)	米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7	その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6
	非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)																																									
米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																									
米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																									
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																									
その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																									
その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6																																									
合計	---	---	---	62.3																																									
総計	---	---	---	229.6																																									
12. 経費実績	総額 341,630 (千円) コンサルタント経費 335,252	5. 技術移転	①カウンターパートとの共同作業 ②セミナー開催：「水文・気象」、「灌漑計画」及び「水バランス計算」																																										

外国語名 Mwea Irrigation Development Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	既存ムエア地区灌漑開発は事業化済。ムティティ新規拡張についてはOECDローンを要請。(平成9年度在外事務所調査)		(平成10年度国内調査) 1996年11月 円借要請提出済。採択待ち。  (3) プロジェクト技術協力 「ムエア灌漑開発計画」 1991.2.1～1996.1.31 「ムエア灌漑開発計画フォローアップ」 1996.2.1～1998.1.31 水管理、作付け体系及び作業体系の研究開発と技術移転。 長期専門家がリーダー/トレーニング、灌漑/排水、農業機械の分野に派遣された。
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. フォロ-アップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	その他： (平成7年度在外事務所調査) 予測される米需要の増加に対処し、また外貨収入源である野菜生産の増加を図るために、当プロジェクトの実施をケニア政府は望んでいる。また、農家意向調査で収入増につながる、米や野菜生産を希望する農家が多い事が確認された。  経緯： 1991年、基本的な人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい同国経済が困窮し、日本の既有債資金協力に対する返済も滞った。このため日本は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。 その後、1993年11月の援助国会合においてケニア支援再開が合意された。
<p>状況</p> <p>(1) ムエア灌漑開発計画          次段階調査：          1989年1月～2月 B/D          資金調達：          1989年6月 E/N 12.64億円 (ムエア灌漑開発計画1/3期)          (パイロット・ファーム建設と既存地区 (6,600 ha) の施設改修事業)          1990年6月 E/N 8.96億円 (ムエア灌漑開発計画2/3期)          1991年7月 E/N 5.97億円 (ムエア灌漑開発計画3/3期)          実施プロジェクト：          ①ニャミンディ頭首工建設 ②連結水路Ⅰ建設 ③ティバ頭首工改良 ④連結水路Ⅱ修復          ⑤主要水路と関連施設の修復と改良</p> <p>(2) ムエア灌漑事業          1993年10月28日 L/A 5.72億円 (ムエア灌漑事業E/S)          対象地域はムティティ新規拡張地区 (3,130ha)          *調査内容          ①ティバダム ②Ruamuthambi頭首工 ③灌漑水路と関連施設 ④土地整備 ⑤農場施設          &lt;ステージⅠ&gt;          F/S見直し及び開発計画策定作業が1994年12月で終了し、Development Plan Report (DPR) が提出された。農業開発計画については、市場調査及び資料収集・解析に基づいて策定作業が行われた。環境調査ではIEE調査を行いステージⅡに行われるEIA調査の準備を行った。          &lt;ステージⅡ&gt;          1995年2月～1996年3月 実施          DPRに基づき工事開始に向け施設設計、事業費積算、実施計画及び入札書類作成。          *灌漑開発計画、施設設計          ダム、洪水吐き、頭首工越流部の設計に当たり水利模型実験を実施。同時に灌漑施設、建屋等の詳細設計及び図面作成作業も実施。その後建設計画及び事業費の算定作業が行われた。          *環境調査          環境影響調査 (EIA) を実施し、事業実施後の追跡調査計画を策定。          *その他          (平成7年度国内調査)          事業評価を実施し、入札書類等の作成作業を実施。           (平成9年度在外事務所調査)          資金調達が困難であるためムティティ拡張は実施されていない。          1996年に日本政府に対し有償資金協力を要請した。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市		
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 32,276	内貨分	1) 15,755
			2)	外貨分	2) 16,521
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		バイパス新設 30km 往復4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。			
5. 調査の種類	F/S	目的：首都ナイロビ市内の通過国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容：以上の目的の為にナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する。 用地：既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイ（部分的に決定されている）及び官地の森林地帯と民有地（用地買収費を少なくするのが目的） 道路延長：約30km 道路巾員：28m（車道巾員 2@3.5m=7.0m） 道路規格：・A級国際幹線道路 ・4車線往復分離道路 設計速度：100~70km/時 インターチェンジ：4カ所			
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路局 Dep. of Roads, Ministry of Public Works and Housing				
7. 調査の目的	道路計画 経済評価				
8. S/W締結年月	1986年 7月	計画事業期間	1) 1988.7-1992.10	2)	3)
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.26 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 9	【IRR算出の条件】 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。			
	調査期間 1986.10-1988.2(17ヶ月)	【前提条件】 ①将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。 ②インフレーションは考慮しない。 ③為替レート：US\$1.0=Kshs16.0=¥150 ④プロジェクトライフ：20年 ⑤定期オーバーレイ間隔：5年毎 ⑥一括施工 フィージビリティ ①B/C=1.5 ②IRR=18.3			
	延べ人月 国内 42.14 現地 3.30	【開発効果】 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑低減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。			
	11. 付帯調査・現地再委託 測量 地質調査 試料分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,683 (千円) 139,876	5. 技術移転	①O/T：交通調査に関するセミナー及び実務 ②報告書作成に係る共同作業 ③現地コンサルタントの活用：測量及び地質・土質調査		

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project



III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	①交通混雑解消による効果の大きさ ②道路整備計画のプライオリティNo.1 ③道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。  注：現在道路局は公共事業省に移管されている。				
3.主な情報源	①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="514 734 661 776">終了年度</th> <th data-bbox="661 734 1396 776">理由</th> </tr> <tr> <td data-bbox="514 776 661 861"> </td> <td data-bbox="661 776 1396 861"> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況</p> <p>次段階調査：                  1989年10月 D/D開始（JICA）                  1991年3月 環境保護団体がルートについてクレームレターを提出                  1991年9月 ケニア公共事業省と保護団体の間で一部ルートの変更を合意                  1992年9月 D/D完了</p> <p>資金調達：                  （平成5年度現地調査）                  円借款要請済                  ケニア政府は、1994年から97年にかけての2ヵ年の大蔵省短期開発事業予算の修正（1993年12月）の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算（金額未記入）に組み込んでいる。                  （平成10年度在外事務所調査）                  OECF融資の承認を待っている状況である。</p> <p>経緯：                  （平成5年度現地調査）                  世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事業所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。                  （平成7年度国内調査）                  ケニア側としては、本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけており、OECFは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。</p> <p>*以降は、JICA D/D調査「ナイロビバイパス建設計画（KEN/S 401/92）」参照。</p>					



III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	プロジェクトのもたらす負の効果のため中止（平成5年度現地調査）。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止理由：  
 （平成5年度現地調査）  
 本事業の実施に伴う、ナクル湖水系に流入する生活排水の処理と水量増加による5mの水位の上昇、反対にナイバジャ湖の水位の低下等、自然生態系と環境保全の観点から調査の中止を決定。

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 502/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア南部地区		
2. 調査名	南部地区国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	6,310	内貨分
			1)	4,963	2)
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2)		外貨分	1,347
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	①1: 50,000国土基本図 (43面、29,800km <sup>2</sup> ) ②1: 60,000空中写真撮影 (29,800km <sup>2</sup> )			
6. 相手国の 担当機関	土地住宅省 測量局 Ministry of Lands and settlement	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	南部地区29,800km <sup>2</sup> の国土基本図作成				
8. S/W締結年月	1987年 3月	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パシフィック・インターナショナル				
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1987.10-1991.3(31ヶ月)			
	延べ人月	182.47			
	国内	63.45			
	現地	119.02			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ケニア南部地区 空中写真撮影	5. 技術移転			
12. 経費実績					
総額	925,186 (千円)	調査の実施を通じてSKカウンターパートに対し標定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。技術移転を受けたスタッフが他の地域で実施されている類似プロジェクトで移転技術を活用している。			
コンサルタント経費	883,439				

外国語名 Topographic Mapping of South Kenya

## Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家開発計画等に活用。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため

## 状況

## 活用状況：

最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。

## (平成3年度在外事務所調査)

作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。

## (平成5年度現地調査)

印刷・供与した国土基本図(43シート、各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が販売された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6~8割の地図が既に販売され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や鉱工業開発事業を中心に活用されている。

## (平成8年度在外事務所調査)

公共事業省、運輸通信省、土地住宅省、衛生省、国防省、民間開発機関、観光開発機関、土木工事機関等が本成果品を購入しており、公共事業関連開発、道路開発、鉱床探査、研究、公立学校建設、計画立案、ホテル業開発等で利用されている。

印刷部数は適切であったが、将来においては増刷が必要となるかもしれない。

## (平成10年度現地調査)

作成された地形図は、省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に各分野で有効に活用されていることが確認された。

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/A 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	西南をケンドゥ湾、北をキスム～ナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域		
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks28	1) 207,643	内貨分	1) 51,643
			2)		2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①調整池 : 有効貯水量 634,000m <sup>3</sup> ②幹線水路 : 52km ③2次、3次水路 : 627km ④幹線排水路 : 266km ⑤3次排水路 : 415km ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha  上記予算は現地通貨で5,814百万Ks.で、内貨分は1,446百万Ks.、外貨分は4,368百万Ks. 下記計画事業期間は12年間		
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	ビクトリア湖開発公社 Lake Basin Development Authority				
7. 調査の目的	ソンドゥ川発電計画との関連を考慮した最適なカノー平野灌漑開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1993. -2004.	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.02 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。  [開発効果] カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発適地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルヒア族、キシイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。		
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1990.8-1992.1(17ヶ月)			
	延べ人月	国内	53.60		
	現地	13.10			
		40.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 ボーリング				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	393,806 (千円)	5. 技術移転	①カウンターパートの実地研修 ②研修員受け入れ: 1名		
	212,137				

外国語名 Kano Plain Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	ソンドゥ・ミリウ水力発電事業の完了待ち（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>経緯：                  本プロジェクトは、水源のミリウ転流工*の完工が前提条件                  （平成5年度現地調査）                  本調査の結果は、1993年12月の国会で承認され、LBDAでは広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。</p> <p>*ソンドゥ・ミリウ水力発電事業                  次段階調査：                  1991年～93年 ソンドゥ・ミリウ水力発電事業（E/S）（OECDローン）                  （平成8年度在外事務所調査）                  当初、本事業は総発電量143mw、灌漑面積26,000haのプロジェクトとして提案されたが、D/Dの実施により総発電量60mw、灌漑面積15,000haへと縮小された。</p> <p>資金調達：                  （平成9年度国内調査）                  1997年3月3日 L/A 69.33億円                  （平成5年度現地調査）                  本調査の事業化の前提（水源）となるソンドゥ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待りの状態にある。                  灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖岸の湿地帯を利用することが提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。</p> <p>（平成9年度国内調査）（平成9年度在外事務所調査）                  発電事業が日本政府とケニアエネルギー省の協力のもと実施されており、灌漑事業はその完工（2002年末）後、実施される予定である。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 103/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア全国 (人口 2,270万人、面積 582,646m <sup>2</sup> ) 乾燥・半乾燥地帯が全体の4分の3を占める		
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Ks25.2	1)	12,110,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 上水供給 (1) 都市用水供給: 158の都市への用水供給計画の実施 (2) 地方用水供給: 2000年までに安全かつ恒常的水源の確保及び、2010年までに配水施設の設置 2. 下水処理: 上記158の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置 3. 灌漑開発計画 (1) 大規模灌漑開発: 18プロジェクトの実施 (2) 小規模灌漑開発: 全国上に分散する140の計画の実施 4. 畜産開発及び野生動物保全 (1) 畜産用水開発: 畜産育成のための表流資源の確保及び種々の水源施設の開発 (2) 乾燥地遊牧業: 乾燥地遊牧地区において約560の地下水井戸による給水施設の開発 (3) 野生動物用水: 自然水源及び既存用水施設の保全 5. 水力発電開発: 経済的妥当性のある6つの水力開発改革の実施 6. 河川及び洪水防衛 (1) 洪水防衛事業: 経済的妥当性の認められる5つの計画の実施 (2) 都市排水事業: 主要都市47における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業: 問題の発生に応じ随時河川改修の実施 (4) タナ河川道安定対策工事: パイロット事業としての河川道安定対策工事の逐次実施			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的			
6. 相手国の担当機関	水資源開発省: 水保全・パイプライン公社 Ministry of Water Development (MOWD) National Water Conservation and Pipeline Corporation.	8. S/W締結年月			
7. 調査の目的	2010年を目標とした水資源開発M/Pの策定と2000年までのマスターアクションプランの策定。	9. コンサルタント			
8. S/W締結年月	1989年 9月	①提言した水開発計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を2010年までに達成すべきとし、その中間過程における2000年の開発需要にも対応することを基本的指標としている。 ②本調査ではまた縮小財源シナリオに対応する実施計画案も検討した。 縮小財源シナリオ: ・シナリオA - 財源が所要開発事業費のおよそ50%しか得られないケース ・シナリオB - 財源が所要開発事業費のおよそ75%しか得られないケース			
10. 調査団	9. コンサルタント	4. 条件又は開発効果			
	団員数	上水供給-開発規模縮小シナリオ 上水供給計画において、2010年までの開発規模を「2000年時点の需要を充たす程度」まで圧縮するケース			
	調査期間	ただし、これらのシナリオは財源手当をどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替的実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記①の達成努力を図るべきである。			
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月	19			
	国内	175.24			
12. 経費実績	現地	60.30			
	総額	114.94			
11. 付帯調査・現地再委託	ダムサイト地形測量、地下水調査 (揚水試験・地下水位測定)、水位計・雨量計設置、社会・経済調査、データベース機器納入	5. 技術移転			
12. 経費実績	900,373 (千円)	①現地作業時間またカウンターパートの国内作業期間中に共同作業をするよう努めるとともに、随時水資源開発計画の諸側面についての意見交換の場を設けた。 ②データ・ベース納入時にはオペレーターに対する教育訓練を行った。			

外国語名 The National Water Master Plan



## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		機材供与 水資源省 (Ministry of Water Resources) へのデータベースシステムの設置。
2. 主な理由	提案プロジェクトの一部が事業化されている。		経緯： (平成5年度現地調査) 水資源開発局では、昨年12月の国会承認を受け、本M/Pの提案アクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を挙げている。 ① Nakuru Sewerage Project (水供給円借款事業に付随する環境対策) ② Kapsabet Water Supply ③ Meru Water Supply (排水処理を含めF/S調査要請中)
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	④ Pre-investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme ⑤ Nyando River Flood Mitigation Project (排水処理を含むF/S) ⑥ Nyambene, Isiolo, Marsabit Ground Water Development Project 今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが挙げられている。 ① Solik settlement Scheme Water Supply ② Kibirichia Water Supply Project ③ Migori-Kihancha Water Supply ④ Maua Water Supply Project ⑤ National Environmental Reference Center M/Pの具体化・実施を推し進めるため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。 (平成6年度国内調査) Meru及びKisumu水道計画のF/Sをケニア政府は日本政府に申請中。 (平成8年度在外事務所調査) 引き続き日本政府に対し、本M/Pで提案された各種のプロジェクト実施のための資金を要請中。 (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年10月アフターケア調査実施、ケニア国側の実施体制の不備、財政問題等により進展が見られない為、計画の見直しを行うものである。 コンサル/日本工営(株)、国際航業(株) 調査総費/291百万円
<p>状況</p> <p>1. ナクル市水道プロジェクト          次段階調査：          1994年10月末 D/D (無償資金協力)          資金調達：          1994年度 E/N 14.21億円 (ナクル市水道施設修復拡張計画1/2期)          1995年度 E/N 4.68億円 (ナクル市水道施設修復拡張計画2/2期-1)          工事：          (平成7年度国内調査) ナクル下水道計画実施中          「ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査(1993)」参照</p> <p>2. メルー給水          (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)          次段階調査：          1996年7月～1997年9月 JICA F/S 「メルー郡給水計画調査(KEN/S 212/97)」          1999年度 B/D実施予定          資金調達：          無償資金協力 (US\$11,209,000) を予定</p> <p>3. キスム市上水道整備計画          (平成10年度国内調査)          次段階調査：          1997年5月～実施中 JICA M/P+F/S 「キスム市上下水道整備計画」          1999年度以降 D/D実施予定          資金調達：          円借款を予定          * 事業内容          F/S及び浄水場新設、既存下水処理場の改修等</p> <p>日本の技術協力：          (平成10年度在外事務所調査)          専門家(水供給・衛生整備計画)の派遣          1992年12月～1995年12月 1名          1993年7月～1995年7月 1名          1995年10月～1997年10月 1名          1998年3月～2000年3月 1名</p>			

# 案件要約表 (D/D)

AFR KEN/S 401/92

作成1994年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1.国名	ケニア	1.サイト 又はエリア	ナイロビ市						
2.調査名	ナイロビバイパス建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 56,359	内貨分	1) 26,414				
			2)		2) 29,945				
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容	3) 外貨分						
4.分類番号		道路詳細設計 ① F/Sのレビュー ② 段階施工の検討 ③ 測量 ④ 路線計画 ⑤ 地質土質調査 ⑥ 道路及びインターチェンジ設計 ⑦ 舗装設計 ⑧ 橋梁構造物設計 ⑨ 工事費積算 ⑩ 入札図書作成 ⑪ 事業実施計画							
5.調査の種類	D/D								
6.相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Housing								
7.調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う。								
8.S/W締結年月	1989年 2月					計画事業期間	1) 1989.10-1992.9	2)	3)
9.コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)					4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.26 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
						条件又は開発効果	【開発効果】 ①ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和 ②モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輻交通の走行時間の短縮と走行経費の低減 ③ケニア西部及びケニア以西の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与		
10 調査 団	団員数					12			
	調査期間					1989.11-1993.8(46ヶ月)			
	延べ人月								
	国内					99.90			
	現地	52.90							
	現地	47.00							
11.付帯調査・ 現地再委託	道路路線測量 用地測量 地質土質調査								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	524,929 (千円)	5.技術移転	①現地調査期間中はカウンターパートを調査団のオフィスに招き、調査設計業務に立ち会わせた。 ②2度に亘り日本での研修を実施した。						

外国語名 Nairobi Bypass Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	SAPROF調査検討中(平成9及び10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 円借款要請済 ケニア政府は、1994年から1997年にかけての2ヵ年の大蔵省短期開発事業予算の修正(1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算(金額未記入)に組み込んでいる。 (平成10年度在外事務所調査) OECD融資の承認を待っている状況である。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECD事業所では、上記のケニア要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目標に円借款を検討中とのことである。 (平成7年度国内調査) ケニア側としては本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけており、OECDは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。 (平成8年度国内調査) 調査実施後のインフレや用地取用、補償費用の見直しのため、OECDによるSAPROF等の調査の必要性が、OECD現地事務所で指摘されている。 (平成9年度国内調査) F/S、D/D終了後5年が経過し、計画路線周辺に住宅等の立地が進行しており、原案通りの建設が困難となっているため、公共事業省はSAPROFの要請を出す方向で検討中、また在ケニアのOECDはSAPROF調査を受ける方向で検討中である。 世銀による市内道路補修計画の一環として、長期的な道路網計画の作成調査が進行中である。この調査では、中心部を通るA104の立体化も含め、ナイロビバイパスの必要性が検討される模様である。この結果によってはバイパス建設の促進あるいは凍結の方向性が出ると思われる。</p> <p>*JICA F/S調査「ナイロビバイパス建設計画(KEN/S 304/87)」参照</p>		

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 304/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル市及びナクル湖																		
2. 調査名	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	22,830	内貨分	1) 2) 3)															
			2)			11,629															
			3)	外貨分	11,201																
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容																			
4. 分類番号		①既設の下水処理施設の過負荷運転の解消及び大ナクル圏給水事業ステージ1 (OECSローンにて実施) による給水増加 (13,300m <sup>3</sup> /日) 開始後に予想される下水水量 (16,200m <sup>3</sup> /日) に対応するための下水処理施設の修復・拡張																			
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">既設</td> <td style="text-align: center;">建設中</td> <td style="text-align: center;">新規</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ンジョロ処理場</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タウン処理場</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">3,200</td> <td style="text-align: center;">6,600</td> <td style="text-align: center;">16,200m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table>					既設	建設中	新規	計		ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600		タウン処理場	3,400	3,200	6,600	16,200m <sup>3</sup> /日
既設	建設中	新規	計																		
ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600																		
タウン処理場	3,400	3,200	6,600	16,200m <sup>3</sup> /日																	
6. 相手国の担当機関	地方自治省 Ministry of Local Government	②ムワリキポンプ場修復 ③雨水滞水池の新設 ④水質試験所の設立																			
7. 調査の目的	ナクル湖水質保全 ナクル市下水道施設の緊急的修復・拡張																				
8. S/W締結年月	1993年 1月	計画事業期間	1)	2)	3)																
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 日本コ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 18.60 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> 1.80 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>																
		条件又は開発効果	FIRR 1.8%はケニアの地方自治ローンの年利7~13%を大幅に下回っているため、事業実施のためには、他の財政援助か下水道料金の大幅値上げ、もしくは外国からの特別ローンあるいは無償援助が必要となる。便益は受益者からの直接便益とナクル湖保全による観光便益を考慮し、EIRRは18.6%となった。これはケニアの資本の機会費用の10%を上回り経済的に妥当と評価される。																		
10. 調査団	団員数	11																			
	調査期間	1993.5-1994.2(10ヶ月)																			
	延べ人月	45.28	国内	17.85	現地	27.43															
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量 地質土質調査 水質分析																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,922 (千円)	5. 技術移転	①JICA調査団とケニア側カウンターパートの合同調査という形で調査を実施 ②セミナー開催 ③カウンターパート研修 (1名) 実施 ④調査時に使用された下水水質検査器具の供与																		
	185,155																				

外国語名 Nakuru Sewage Works Rehabilitation and Expansion Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成9年度国内調査) 1997年3月21日プロジェクトの引渡し式がケニア政府、日本大使館、JICA事務所等関係者の出席のもと無事終了した。
2. 主な理由	提案事業実施済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1997 年度 提案事業実施済。	
状況  ファイナルレポート完成後、JICA B/Dが2ヵ月にわたって実施され、その結果本事業は以下のように無償資金協力によって実施される運びとなった。 下水処理施設はナクル湖国立公園の環境保全のため規模が縮小された。  (1) 第1期事業 次段階調査： 1994年8月～10月 B/D 資金調達： 1994年8月1日 E/N 14.21億円 (ナクル市下水道施設修復・拡張計画 1/2期) * 事業内容 タウン処理場修復・拡張 (含管理棟建設) / 水質試験所建設 / 水質試験所機材及び下水処理施設の運転・維持管理機材供与 / 雨水滲水池の新設 / 水質試験所の設立 工事： 1995年3月～1996年3月 施工 (溝池組)  (2) 第2期事業  次段階調査： 1995年6月～10月 D/D 資金調達： 1995年5月 E/N 4.68億円 (ナクル市下水道施設修復・拡張計画 2/2期-1) 1996年度 E/N 9.15億円 (ナクル市下水道施設修復・拡張計画 2/2期-2) * 事業内容 ンジョロ処理場修復・拡張、ムワリキポンプ場修復、下水処理施設維持・管理機材の調達 工事： 1996年1月～1997年3月  工事終了後の運営・管理： (平成8年度在外事務所調査) 完工後はナクル市役所水・排水局が管理を行うことになる。水質試験場については、ケニアワイルドライフサービスが中心になって、ナクル市役所と共に運営を行っていく予定である。		

# 案件要約表 (M/P)

作成 1996年 7月  
改訂 1999年 3月

AFR KEN/S 104/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	優先観光開発エリアとして、ケニア山、エルゴン山、バリング湖、シモニ湾を選び、開発計画を策定した。			
2. 調査名	全国観光開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		観光商品開発：ナイロビ博物館、モンバサ水族館等 人材育成：ケニア ウタリカレッジ拡張、技術訓練学校への調理コースの新設 インフラ：ケニア山のアクセス道路、カレントウンへの給水、エルゴン山、バリング湖給水、モイ空港アクセス道路整備、シモニ給水、廃棄物処理等				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	観光野生動物省					
7. 調査の目的	ケニア全国を対象とした観光開発マスタープランを策定する（目標年次：2020年）。					
8. S/W締結年月	1993年 11月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) 日本工営(株)	現在、特定の観光資源地域に大きく依存している観光の構造を多極化し、観光資源の持続可能な利用を図ることができる。また、第三次産業の地方部における育成が図られる。				
10. 調査団	団員数					16
	調査期間					1994.3-1995.10(20ヶ月)
		延べ人月				
		国内	35.80			
		現地	67.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光施設調査 水質現況調査					
12. 経費実績 総額	375,894 (千円)	5. 技術移転				
コンサルタント経費	431,186					
		カウンターパート研修及び技術移転セミナーを実施した。				

外国語名 National Tourism Master Plan

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に反映されている。事業化に向けて準備中。(平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

## 状況

## (平成8年度在外事務所調査)

本調査結果を受けて、以下の順序でプロジェクト実施に向けての行動がとられている。  
 1) MTWは「最終報告書分析と行動計画」を作成し、そこにMTWと他の協力機関の役割及びプロジェクト実施を促進するための主な提言を盛り込んだ。  
 2) 現在、報告書は公式に関係機関に回覧されコメントの提出を求めている。  
 3) コメントの提出を待って、1) のレポートでのMTWのコメントと各機関のコメントについて話し合うため、全ての関係機関との会議を召集予定。  
 4) 3) の会議後より総合的な行動計画を策定予定。  
 5) プロジェクト実施について内閣の同意を得るためのメモランダム作成予定。

本M/Pについては第8次国家開発計画(1997~2001年)の中でその重要性が語られている。本M/Pは政府により今後15年間のケニアでの自立的な観光産業を育成しているための指針として位置付けられており、本件の実施は観光産業にとって、大変重要と考えられる。

## (平成9年度国内調査)

提案プロジェクトについて、ケニア側は日本の援助(有償もしくは無償)による早期実施を望んでいる。プロジェクト実施により、地方における人材育成が可能となる。

## (平成10年度国内調査)

ケニア側からの在日大使館へいくつかのプロジェクト実施の要請が提出されたが、実施に至らなかった。またケニア側の中心的なC/Pも移動し、E/Rの所在もつかめない状態であり、全くフォローされていない。

## (平成10年度現地調査)

本調査の最終報告書を提出してから約3年が経過した1998年9月に、本M/Pに関する内閣の承認が出た。これまで、MTW(現「観光省: Ministry of Tourism」)は承認が出たときに備えて行動計画より詳細な施策を検討していたため、政府承認により今後本M/Pは実施段階に移ると期待される。既に、Kenya Tourism Board (KTB) が設立され、ケニアの観光開発の中心となることが期待されている。また、本調査で提案されたナイロビのTechnical Training Instituteの施設拡充が、Moi University、Kenya University、U.S. International University等の大学や施設で観光関連カリキュラムの新設、拡充が実現されている。

# 案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

AFR KEN/S 105/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ケニア	1.サイト 又はエリア	主要地域間道路 (クラスA、B、C)		
2.調査名	道路網整備マスタープラン調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		1. ミッシングリンクの接続プロジェクト 2. 農業開発、産業開発上必要な幹線道路の整備プロジェクト (数が多いので個別には記述できない)			
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の 担当機関	公共事業省				
7.調査の目的	全国の幹線道路のマスタープランを策定する。				
8.S/W締結年月	1993年 8月				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンストラクション (PCI) (株) 建設企画コンサルタント	4.条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	12			
	調査期間	1994.1-1995.5(17ヶ月)			
	延べ人月	62.97			
	国内 現地	24.99 37.98			
11.付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 道路インベントリー調査	1. 農業開発、産業開発上の効果 2. 観光開発上の効果 3. 日常生活上の交通手段確保としての効果 4. 各国ドナーとのデマケーション整理			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	283,052 (千円) 257,107				
		5.技術移転			

外国語名 Road Network Development



## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	専門化に向け準備中。 専門家の派遣、機材の供与（平成10年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>日本の技術協力：          (平成10年度在外事務所調査)          1995～1997年 公共事業省への橋梁専門家の派遣。          道路メンテナンスのための車輛の供与。</p> <p>経緯：          (平成8年度国内調査)          1. 各国ドナーとのデマケーション整理により日本がF/Sを行うための地方道路整備計画調査の要請          2. ミッシングリンクをつなぐための橋梁を含んだ道路整備について日本の無償案件としての要請</p> <p>(平成9年度国内調査)          情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査)          ケニア西部地域道路計画調査が近々実施予定</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)          1998年8月31日～9月15日 日本からの事前調査団が派遣された。</p>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 212/97

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	東部州に位置する7つの地域						
2. 調査名	メルー郡給水計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 13,705 内貨分 2) 3,832	外貨分				
			F/S	1) 10,100 内貨分 2) 3)	外貨分				
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
4. 分類番号									
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) メルー 185km <sup>2</sup> 125千人 チュカ 88km <sup>2</sup> 31千人 (F/S) メルー 約85km <sup>2</sup> 2005年を目標年次							
6. 相手国の 担当機関	土地開拓・地域・水資源省								
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、東部州7都市を対象に2010年を目標年次とする水供給に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトについてF/Sを実施する。								
8. S/W締結年月	1996年 3月								
9. コンサルタント	日本工管(株) (株) 日本J	計画事業期間		1)	2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR <sup>1)</sup> 6.30 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			
10 調査団	団員数	条件又は開発効果 [条件] (F/S) メータリングシステムが完全に実施されること。 無収水量の削減プログラムが開始されること。 無収水量の削減、組織改善、建設管理等の分野に国又は第3国の援助が提供されること。 [開発効果] 計画対象地域85km <sup>2</sup> の中で、目標年次2005年には約129,000人が飲料水を得ることが可。							
	調査期間								
	延べ人月								
	国内	58.93							
	現地	19.30							
	現地	39.63							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、既存排水管調査、水供給/衛生教育住民意識調査、共同水栓施設設置、共同水栓施工監理、共同水栓モニタリング、排水処理施設設置、排水処理施設施工監理、排水水質モニタリング、環境調査、ポーリング調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	328,853 (千円) 303,864	5. 技術移転 ワークショップ (インテリム及びドラフトファイナルレポート説明) OJT (土地開拓・地域・水資源省スタッフへ) カウンターパート研修 (1996年11月28日～12月22日)							

外国語名 Water Supply for Seven Towns in Eastern Province

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	無収水の正確な把握はメーターの不足やその記録の不備などから非常に困難である。ちなみに地方水道事務所の報告では、無収水量は約20%、水資源省の維持管理モニタリング報告書(1994~1996)では約44%と報告されている。また、市街地中心部で実施した本調査における漏水実態調査結果では、無収水は70%であった。料金徴収率は全請求量の42%に過ぎず(水資源省モニタリング報告書1994~1996)、適切な料金徴収が行われていないことを表している。また維持管理については設備、機材、車輛などの不足によりその活動は十分ではない。
3. 主な理由	メルー地区の給水システム改善(緊急プロジェクト)に向け準備中(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>M/Pにおけるケニア東部の7地区の中で、特にメルー地区が給水システムの改善を緊急に必要とされる。その理由としては受益者数が最も多いこと、都市部の人口が最大であること、1人当りの建設費用が最も安いこと、プロジェクトを維持し得る潜在能力が高いことなどがあげられ、緊急にプロジェクトを実施する必要があると判断された。メルー地区に関する地域特性は下記のとおりである。</p> <p>1. 社会条件 給水対象地域は東部州に位置し、農業生産性の高い地域である。そしてこの対象地域の西側は降雨量の多いケニア山の森林地帯であり、東側は標高が低く降雨量が少ない農業生産性の低い乾燥地帯である。 国勢調査の結果より、計画給水対象地域の1989年の人口は125,000人であり、年平均3.6%に近い値となっている。1997年現在の対象地域の人口は165,980人と算定された。</p> <p>2. 水資源 水資源省によって計画された取水予定地からの自然流下による対象地域への給水は困難であり、代替取水地点としてケニア山上流の森林が選定された。水源から流下する河川の最小流量は35,300m<sup>3</sup>/day(水道以外の用途及び河川維持用水を除く)と算定された。この水量は水需要予測で算定された給水量をまかなうに十分な水量である。将来この河川から本給水計画以外の目的で取水する場合、河川の維持用水を保証するため水資源省への届出、あるいは水利権に関する調整が必要である。 水質については、サンプリング及び水質分析の結果、良質な原水であることが確認された。水資源地近辺の状況としてはイタリアのNGOであるCEFAが現在キルア給水計画の一貫として取水堰を建設中である。</p> <p>3. 給水施設 既存のミリマニ浄水場は3,770m<sup>3</sup>/dayの飲料水を生産している。この浄水場からの配水網は2つのゾーンに分かれている。北側の標高の高い地域は7,785mの配水管路網からなり、ポンプによって給水されていたが、建設後暫くしてポンプの能力不足及び故障などにより使用停止となり、その結果1988年からはガタボラ湧水より自然流下で直接給水されている。 しかし、この水源だけでは対象地域の水需要を満たすには不十分である。標高の低い地域は総延長18,310mの配水管路網からなり、浄水場から直接給水されている。給水地域には配水タンクが所々に設けられており、貯水容量の合計は1,100m<sup>3</sup>である。 1996年のDWOの調査では全戸別給水家屋2,519件の内、990件の世帯が料金未払いであると記録されている。F/S調査で実施したインベントリーサーベイの結果、330世帯の内81%は台帳に登録されており、また68%は水道メーターが取り付けられているが、稼働しているメーターは14%に過ぎない。稼働しているメーターを付けている世帯の水消費量は80~100リットル/dayとなっているが、メーターを付けていない家庭の水消費量は500リットル/dayにのぼっている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

AFR LBR/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	リベリア	1. サイト 又はエリア	Gbamga ~ Mendikoma					
2. 調査名	バンガーコラフンメンディコマ 道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	75,262	内貨分	1) 15,644	2)	3)
			2)		外貨分	59,618		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		北東部バンガーメンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。 1) 調査対象区間 ①第1工区：Gbamga-St. Paul River 44.37km ②第2工区：St. Paul River-Zorzor 55.99km ③第3工区：Zorzor-Lofa River 68.72km ④第4工区：Lofa River-Shello 88.11km ⑤第5工区：Shello-Mendikoma 13.66km 合計 270.85km 2) プロジェクト道路 ①延長：270.9km ②延び幅：第1～第3工区 10.0m、第3工区 11.0m、第3～第5工区 10.0m ③舗装幅：6.5～7.0m ④舗装面積：1,877,000m <sup>2</sup> ⑤土工量：5,229,000m <sup>3</sup> コルゲートパイプ2,700m、ボックスカルバート380m						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works							
7. 調査の目的	道路改良舗装							
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1981.1-1988.3	2)	3)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果	[条件] ①プロジェクトライフ20年 ②将来交通量は、通常・誘発・転換交通量の3点について推計。 1984年における総交通量は最高で第4工区の826台/日、最小で第2工区290台/日、2004年(20年後)においては第4工区2971台/日、第2工区1148台/日である。 ③計量可能便益としては、 ・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 ・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。 [開発効果] ①農業生産、材木生産の増大 ②雨期交通が可能になることによる地域経済活性化 ③ウオロギン鉄鉱山の開発促進 ④国際道路網の分岐点としての機能					
10 調査団	団員数	10						
	調査期間	1979.6-1980.3(9ヶ月)						
	延べ人月	44.60						
	国内	22.00						
	現地	22.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,071 (千円) 95,644	5. 技術移転	①OJT：測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。 ②研修員受け入れ：79年10月 2名 約2週間招へいた。 ③共同で報告書作成：ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を依頼した。 ④機材供与及び指導：持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。					

外国語名 Gbamga - Kolahun - Mendikoma Highway Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	保全機械供与プロジェクトとして完了。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>1980年3月クーデターが起こり、本件棚上げとなり、その後 保全機械供与プロジェクトとして完了した。</p> <p>資金調達： 1979年3月 L/A 40億円（道路開発事業） *事業内容 下記道路の建設・保守。円借款は同事業に必要な建機類および役務の調達に使用される。 ①フィーダー道路（1,500km） ②道路メンテナンス・プログラム ③モンロビア街路</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査） 道路建設用40億円を含み、合計60億円の債務が繰り延べとなっており、国際金融社会より脱落している。ドウ政権は1989年12月よりリベリア愛国戦線との間で内戦状態が続いており、経済協力の対象とならない。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

AFR MDG/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	タナナリブーチュレール間		
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 21,033	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	<p>本調査は、タナナリブーチュレール間約950kmのルートについて、タナナリブとルート沿いの9都市を電話回線をつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対し、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討・提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナナリブーフィアナランツォア間(410km)を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォアーチュレール間(540km)を見通し外マイクロ波方式にする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。</p> <p>主な事業内容は以下の通り。</p> <p>①マイクロ回線 周波数4GHz帯、電話伝送用960回線(現用・予備を上り・下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線(下り1システム、上り回線には、電話の上り・予備システムを利用)</p> <p>②中継局 計27カ所、うち5カ所(Tananarive、Antsirabe、Fianarantsoa、Ihosy、Tulear)は有人のベースバンド切替局。ヘテロダイン中継方式。3カ所(Tananarive、Fianarantsoa、Tulear)は監視局として機能する。</p> <p>③関連施設 自立式鉄塔、局舎(無人中継所)及び周辺道路の新設工事等</p>			
6. 相手国の担当機関	郵政省(PTT)				
7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設				
8. S/W締結年月	1977年 7月	計画事業期間	1) 1979. -1980.	2)	3)
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			9.60
10. 調査団	団員数	[前提条件]			
	調査期間	①サービス開始時期は1981年初め			
	延べ人月	②費用は建設費と保守運用費から成り、建設費は、タナナリブーチュレール間マイクロ回線(電話現用1+予備1システム)の建設費と5年毎のチャンネル増設費を計上。保守運用費は、人件費、機器修理費、電力及び燃料費、道路補修費等。効率的に行うため、無人化方式を積極的に採用。			
	国内現地	③便益は、電話料収入とし、市外電話料収入への寄与率を30%と仮定。			
		[開発効果] 北部に比べて立ち遅れている南部地域の電話通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線と合わせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送が可能となる。			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ；NTTやNECにおける技術研修		

外国語名 Southern Microwave System in Madagascar

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>(1) 南部地域マイクロウェーブ通信施設設置事業          資金調達：          1978年12月 L/A 45億円 (南部地域マイクロウェーブ通信施設) *          *事業内容          ①建設ルート：アンタナナリボーフィアナランツオアーチュレールを全区間「見通し内方式」回線で結ぶ。          幹線ルート延長740km          ②局舎数：端局、分岐局、中継局、放送局 計33局 (うち新設24局)          ③通信システム：2+1システム (電話1、テレビ1、予備1)          ④通信容量：960CH 4 GHz          ⑤主要購入資器材役務：通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付監督、試験</p> <p>工事：          1982年完工</p> <p>(2) 北部及び南部マイクロ回線改修計画          (平成8年度在外事務所調査)          資金調達：          1994年1月12日 E/N 5.64億円          *事業内容          OECFローンにより建設されたマイクロ回線の改修及びスペアパーツ、太陽電池の供与 (基本設計調査においてスペアパーツ管理などのため維持管理機関の設立が提言された)。</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

AFR MDG/S 501/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴーマロアンツェトラ間230km				
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)		
			2)	外貨分			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		<p>本事業は、マダガスカル国、国道5号線の内ソアニエラナ・マロアンツェトラ約230kmの最低限の交通施設の整備を目的とした社会基盤整備プロジェクトであり、「各州及び州内を全天候型の道路で結ぶ」と言うニーズより生じた道路改良工事である。当該道路は、雨期には通行不能となる事も多く、乾期でも四輪駆動車でなければ通行困難である。この隘路を解消すべく改良工事を3つのフェーズに分けて実施する事が提案されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズI (応急対策) 乾期に、四輪駆動車及びトラックがスムーズに通行出来る様に一車線(砂利道)の改良/復旧を行う。</li> <li>・フェーズII (緊急対策) 応急対策に近い現道改良(1車線、簡易舗装)を主体とするが、交通量に応じて改良の水準を向上させ(待避所の設置)、出水時の交通遮断の期間を更に短縮する事を目的とする。対象車両は乗用車とする。</li> <li>・フェーズIII (恒久対策) 出水時の交通遮断は致し方ないものとするが、その期間を短縮する事を目的とし、経済分析との対比により、全天候型2車線道路の改良計画を提案している。</li> </ul>					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	公共事業省						
7. 調査の目的	土地利用調査 交通量調査 測量、道路現況調査 道路条件調査						
8. S/W締結年月	1978年 10月						
9. コンサルタント	三井共同建設プロジェクト(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	<p>当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バニラ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点アマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。</p>					
	調査期間					1979.9-1980.1(4ヶ月)	
	延べ人月					国内	17.60
						現地	9.80
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,232 (千円) 40,948	5. 技術移転					
		①OJT ②研修員受け入れ: 2名 道路技術					

外国語名 Improvement of National Highway No.5



## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

## 状況

EC下部機構により同一区間の調査が行われていた為、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。

(平成3年度現地調査)  
1990年にECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり、JICA調査は「中止・消滅」となった。

(平成6年度国内調査)  
追加情報なし。

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1999年 3月

AFR MDG/S 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	トリアラ州のオニラヒ川-マンゴキ川間 (マンゴキ南部地域: 31,250 km <sup>2</sup> ) における50ヵ村		
2. 調査名	南西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,779	内貨分	1) 83
			2)		2)
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	3)	外貨分	8,696
4. 分類番号			地下水開発優先村落 (A,Bランク) 50ヵ村を対象とした給水事業 ・ 管井の数: 53本 (掘削 延4,980m) ・ 給水施設: 動力ポンプ+重力配水...38ヵ所 ハンドポンプ施設.....12ヵ所		
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	工業・エネルギー鉱山省水利エネルギー局 Ministry of Industry, Energy and Mines		
7. 調査の目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する。	8. S/W締結年月	1989年 5月		
9. コンサルタント	国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1989.9-1991.3(18ヶ月)			
	延べ人月	102.39	国内	27.97	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験施工19ヵ村	安全な生活配水の供給量は1,995m <sup>3</sup> /日増加し、74,000人が供給を受ける。 対象となる5県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた経費の節減、女性の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	712,034 (千円)	5. 技術移転	実績を通じて更なる地下水開発技術 (物理探査、井戸掘削等)、給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。		
	418,398				

外国語名 Groundwater Development in Southwestern Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成5年度在外事務所調査) JICAによるOJTは極めて有益であったが、日本での研修は使用した器材が当国内にないためあまり役に立たなかった。今後は、このような器材の供与も併せて要請したいとのコメントあり。 (平成7年度国内調査) 1995年3月～1996年11月 対象地域のオニラビ・モロンダヴァ地域の地下水開発計画調査。 (平成8年度国内調査) 現在「南西部地下水開発計画(フェーズII)」要請中。	
2. 主な理由	1995年2月工事完工。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="543 734 670 866">終了年度 理由</td> <td data-bbox="679 734 1402 866">                             1996 年度                              実施済案件のため。                         </td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
状況  次段階調査： 1991年4月 B/D開始 1991年7月 報告書提出  資金調達： 1992年7月 E/N 6.03億円 (南西部地下水開発計画 1/2期) 1993年6月 E/N 3.22億円 (南西部地下水開発 2/2期-1) 1994年 E/N 1.87億円 (南西部地下水開発 2/2期-2) * 事業内容 50村落を対象とした井戸掘削、給水施設建設及びこれに付帯する機材供与。 建設業者/伊藤忠商事、利根のJV  工事： ①第1期工事：1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約 1993年12月29日 完工、引渡 ②第2期工事：1993年8月 コンサルタント契約 1993年11月10日 工事契約 1995年2月4日 完工、引渡  運営・管理： (平成8年度国内調査) MEM地域局がその義務を怠っていたため、施設が有効に稼働していなかったが、1996年の人事刷新により状況は大幅に改善された。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年に継続的な施設モニタリングの実施や関連部落への実地研修、情報提供のため地方水資源委員会が組織される。  裨益効果： (平成8年度国内調査) 水関連疾病の発生が低減するとともに、自主的な管理・運営委員に女性を登用した村落もあり(1割程度であるが)、女性の社会的地位向上が見受けられる。			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 10月  
改訂1999年 3月

AFR MDG/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	マダガスカル	1.サイト 又はエリア	アンティラナナ港			
2.調査名	アンティラナナ港整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 119,474	内貨分	外貨分
			F/S	1) 26,234	内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な提案プロジェクト/事業内容				
4.分類番号		<M/P> リハビリテーション  <F/S> 岸壁の延長、浚渫、埋立、建家				
5.調査の種類	M/P+F/S					
6.相手国の 担当機関	海運局 Direction des Transport Maritimes (DTM)					
7.調査の目的	アンティラナナ港整備のための M/P (2010) F/S (1998)					
8.S/W締結年月	年 月					
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDE) (株) 社	計画事業期間	1) 1998. -2010.	2)	3)	
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.20 2) 12.80 3) 12.70	FIRR 1) -4.10 2) 3)	
10 調査 団	団員数	12				
	調査期間	1993.8-1994.9(14ヶ月)				
	延べ人月	60.70				
	国内	24.50				
	現地	36.20				
11.付帯調査・ 現地再委託	ボーリング 海象調査 深淺・陸上測量	条件又は開発効果  [条件] ①経済分析：プロジェクト・ライフ 30年、SCF=0.9、CFC=0.822、CFL=0.569 EIRR 1) ベース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% ②財務分析：プロジェクト・ライフ 30年				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	310,569 (千円)	5.技術移転	研修員受け入れ			

外国語名: Development of the Port of Antsiranana

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	無償資金協力要請済（平成8年度在外事務所調査）。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  (平成8年度在外事務所調査) 1994年 同港の緊急改良計画に対し無償資金協力の要請をしたが、日本政府からは回答なし 1995年 マレーシアより同港の改良工事の申出あり 1996年 マレーシア企業の同港使用権50年を認めるという条件がマレーシア政府から提示されたため折り合わず。  (平成9年度在外事務所調査) 日本政府の返答待ち。				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

AFR MDG/S 216/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	マダガスカル	1.サイト 又はエリア	マダガスカル国南西部 マンゴキ川とツイリビヒナ川にはさまれた地域、面積約39,000km <sup>2</sup>		
2.調査名	オニラビ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 8,500 内貨分	2,680 外貨分 5,820
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		<F/S> 無償資金協力によるプロジェクトの実施 (50村落の給水施設)			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	エネルギー鉱山省 (MEM)				
7.調査の目的	トアラ州のマンゴキ川とツイリビヒナ川に囲まれたオニラビ・モロンダヴァ地方に存在する115村落を対象に、地下水を主な水源とする水供給計画を策定する。				
8.S/W締結年月	1994年 12月				
9.コンサルタント	国際航業(株) (株)三祐コンサルティング	計画事業期間		1)	2)
		4.フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
10 調査 団	団員数	11			
	調査期間	1995.3-1996.8(17ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	13.80 41.80			
11.付帯調査・ 現地再委託	パイロットプロジェクトのモニタリング業務を現地再委託にて実施 (特に新設の給水施設 (ウツ・ボン) 井の利用状況・維持管理状況等)				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	408,243 (千円) 238,958				

外国語名 Groundwater Development Study in South-Western Region (Phase 2)

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償供与及び次段階調査実施を要請中（平成9年度国内調査）（平成10年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>（平成9年度国内調査）          調査した89村落の既存の生活用水水源は100%大腸菌・雑菌の汚染が進んでいる。うち34カ村については、かつて深井戸を水源とする給水施設が存在したことがあるが、2～4年の短命であった。住民主体の維持管理は全く根付いていなかったという過言ではない。指導官庁のエネルギー鉱山省はトリアラ州に地方局を持ち、この地方局が維持管理サービス・教育を担当することになっているが、その実績は限りなくゼロに近いと思われる。          本件調査は、1989～1991年に実施された「南西部地下水開発計画調査」のフェーズ2調査として位置づけられ、マンガキ川をはさんでその北隣の地域を対象とする。フェーズ1調査のあと日本の無償資金協力により50村落の給水施設建設が行われている。今回調査においては、フェーズ1実施のフォローアップ調査も実施し、施設の維持管理状況を視察した上で施設規模の設定、維持管理計画の策定を行った。          責任官庁はエネルギー鉱山省であり、トリアラ地方局が当該地域のサービスを行うことになっているものの、トリアラ北方局の未熟な管理能力、かつ通行の不便性も考慮すれば、当該地域内にプロジェクト管理事務所を設けることが必須条件であると判断された。          エネルギー鉱山省はこの勧告をいれてモロンダヴァにプロジェクト管理事務所を設立した。無償資金協力を要請している状況であるが、採択されていない。</p> <p>（平成10年度国内調査）          要請状況：          本設計調査の実施要請は1996年9月、1998年6月に日本大使館に提出されたが、採択には至らなかった。          資金については、1998年6月に、無償資金協力の要請書が提出されたが、採択には至らなかった。          金額：US\$11,132,000          事業内容：地方給水施設の建設              ・ 給水管理事務所              ・ 60村落を対象とする113本の井戸の建設：35村落はハンドポンプ井戸、25村落は動力揚水施設          （ディーゼル発電17カ所、太陽光発電8カ所）。</p> <p>上記要請が採択に至らなかった要因としては、エネルギー省（MEM）が要請した類似案件「南部給水計画」が実施中であること、MEMの脆弱な実施体制に不安が抱かれていることが考えられる。          MEMは自己資金及び本プロジェクトを実施することはできず、他の援助機関に要請を出すつもりもなく、日本政府の資金援助に多大な期待を寄せている。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月  
改訂1999年 3月

AFR MWI/A 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																															
1. 国名	マラウイ	1. サイト 又はエリア	ナジブール、ナミコクウェ、リブレシ及びブワンジェ各河川流域2,500km <sup>2</sup>																														
2. 調査名	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	9,129	内貨分	1)	3,958																										
			2)	15,106		2)	6,606																										
			3)	15,455	外貨分	3)	6,852																										
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容																															
4. 分類番号																																	
5. 調査の種類	F/S	流域河川 灌漑計画 灌漑面積 灌漑施設	ナジブール ナジブール下流 250ha	ナミコクウェ 統合灌漑計画 800ha	リブレシ リブレシ下流 520ha																												
6. 相手国の 担当機関	農業省	頭首工	1カ所	1カ所	1カ所																												
7. 調査の目的	調査対象地域における最適な灌漑計画の策定	幹線用水路	7.0km	6.7km	11.1km																												
		支線用水路	0.6km	8.3km	1.0km																												
		末端用水路	18.4km	55.7km	38.3km																												
		排水路	5.2km	12.2km	13.7km																												
		管理用道路	7.9km	12.8km	8.5km																												
		農道/洪水防壁	4.5km	7.0km	6.1km																												
		連絡道路	2.0km	2.4km	2.5km																												
		河川横断施設の改修 河川浚渫	-	-	要 1.0km																												
8. S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1992.9-1994.2		2)	3)																											
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツ(PFI) (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1)	FIRR 1)	5.50																											
		条件又は開発効果		2)	2)	11.90																											
10. 調査団	団員数	次のような開発効果が期待される。																															
	調査期間							<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">米増収分 (t)</th> <th style="text-align: center;">メイズ増収分 (t)</th> <th style="text-align: center;">野菜増収分 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナジブール川下流</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>ナミコクウェ川流域</td> <td style="text-align: center;">3,340</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">720</td> </tr> <tr> <td>リブレシ川流域</td> <td style="text-align: center;">2,050</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,520</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> </tbody> </table>							米増収分 (t)	メイズ増収分 (t)	野菜増収分 (t)	ナジブール川下流	1,130	140	190	ナミコクウェ川流域	3,340	-	720	リブレシ川流域	2,050	240	390	合計	6,520	380	1,300
														米増収分 (t)	メイズ増収分 (t)	野菜増収分 (t)																	
	ナジブール川下流													1,130	140	190																	
ナミコクウェ川流域	3,340	-	720																														
リブレシ川流域	2,050	240	390																														
合計	6,520	380	1,300																														
延べ人月	50.17																																
国内	17.30																																
現地	32.87																																
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成、 水位計・雨量計設置、 測量																																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	237,663 (千円)	5. 技術移転	OIT																														

外国語名 Bwanje Valley Smallholder Irrigation Development Project



III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	1997年12月 着工済 (平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 B/D開始 コンサルタント/日本工営(株)</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1997年2月25日 E/N 0.45億円 (ブワンジェ・バレー灌漑開発計画・D/D) 1997年4月28日 E/N 12.1億円 (ブワンジェ・バレー灌漑開発計画)</p> <p>事業内容： ナミコクウェ川下流域の既存ムタンダムラ地区(230ha)を含む合計800haの灌漑プロジェクト。頭首工、洪水防 御堤を含む灌漑排水施設の建設及び周辺農村の社会基盤整備として農道・農村給水・収穫後処理施設の建設をす る。</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月～1999年12月 コンサルタント/日本工営、建設業者/鴻池</p> <p>運営・管理(予定)： (平成10年度国内調査) 施設建設終了後、各施設に対し、暫定期間を設けて移管する予定である。運営組織は1985/86年に既存灌漑シス テムを運営・管理するために設立された農民組織を拡張したものを予定している。</p> <p>専門家派遣要請： (平成9年度在外事務所調査) 農業と協同組合形成の専門家派遣が要請される見込みである。 (平成10年度国内調査) 1998年度内の派遣予定</p>		

# 案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

AFR MWI/A 104/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マラウイ	1. サイト 又はエリア	コタコタ地域 (コタコタ野生生物保護区及びその周辺地域)		
2. 調査名	コタコタ地域持続的資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	15,208	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 保護区の管理運営 2. 保護区の資源管理 3. 資源利用 4. 家庭燃料材確保 5. 調査・研究 6. 普及・教育			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 コタコタ地域 (動物保護区及びその周辺地域) を対象として、住民の生活を考慮しつつ、森林及び野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画策定のM/P調査を実施する。			
6. 相手国の 担当機関					
8. S/W締結年月	1994年 9月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	[条件] 特になし			
		[開発効果] 雇用機会の創出、インフラ整備、密猟減少、保護区の環境保全、自然環境教育の向上、周辺地域住民の生活向上			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1995.2-1997.2(25ヶ月)			
	延べ人月	国内	29.33		
	現地	42.54			
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会分析調査 魚類調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	337,184 (千円)	5. 技術移転 ①マンパワーによるOJT ②技術移転セミナー開催 ③研修員受け入れ			
	288,164				

外国語名 Sustainable Multiple-Use Resources Management of the Nkhotakota Wildlife Reserve

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	短期専門家の派遣（平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

状況

専門家の派遣：  
 （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）  
 1998年3月～8月 短期専門家（動物管理）が、自然公園局に派遣され、公園管理計画を再検討した。

（平成9年度国内調査）  
 マスタープランを受け、マラウイ政府内で検討が行われていた。1997年8月頃、JICAのミッションが派遣された模様。

（平成10年度国内調査）  
 保護区管理について再検討が行われた。マラウイ国の財政事情の悪化により、コタコタ保護区管理運営計画は未実施であり、必要な資金待ちの状況である。マラウイ国は、日本側からの資金提供を望んでいるが、具体的な動きはない。